

**平成29年3月末に応急仮設住宅の供与が  
終了となった福島県からの避難者に対する  
アンケート調査結果**

**平成 29 年 10 月**

**東京都総務局復興支援対策部都内避難者支援課**

## 目次

1 アンケート調査概要	- 1 -
2 アンケート調査結果	- 3 -
<b>(1) 現在の住居について</b>	- 3 -
(総括1) 現在お住まいの都道府県	- 3 -
(総括2) 引き続き東京都にお住まいの方の内訳(特別区・市町村)	- 3 -
(総括3) 引き続き東京都にお住まいの方の平成29年3月までの住所との関係	- 4 -
(総括4) 現在、福島県に帰還された方の避難元市町村との関係	- 4 -
Q1 (1) 現在お住まいの区市町村について	- 5 -
Q1 (2) 現在の住居形態について	- 6 -
Q1 (3) 現在の月額賃料について	- 7 -
<b>(2) 現在の生活状況について</b>	- 8 -
Q2 現在の世帯の合計月収について	- 8 -
Q3 現在お住まいの地域を選んだ理由について(複数回答)	- 9 -
<b>(3) 意識の変化や今後の生活の見通しについて</b>	- 11 -
Q4 (1) 避難の長期化による心身の影響について	- 11 -
Q4 (2) 被災者・避難者という意識の変化について	- 12 -
Q4 (3) 今後の生活の見通しについて	- 13 -
Q4 (4) 地元の復興状況について	- 14 -
<b>(4) 現在の生活状況について</b>	- 15 -
Q5 日常的に連絡や相談する相手について(複数回答)	- 15 -
Q6 避難元や地域に関する情報の入手元について(複数回答)	- 16 -
<b>(5) 必要と感じる支援について</b>	- 17 -
Q7 どのような支援が必要と感じているか(複数回答)	- 17 -
<b>(6) 回答者の属性について</b>	- 24 -
Q8 (1) 性別	- 24 -
Q8 (2) 代表者の年代について	- 25 -
Q8 (3) 同居世帯人数について	- 26 -
Q8 (4) 転居に伴う家族構成の変化について	- 27 -
Q8 (5) 被災時の住宅の種類について	- 28 -
Q8 (6) 避難元の市町村について	- 29 -
Q8 (7) 平成29年3月末までに居住していた住宅の種類について	- 30 -
Q8 (8) 平成29年3月末まで居住していた区市町村について	- 31 -
Q9 その他お困りごとや、ご意見等の自由記入について	- 32 -
(アンケート調査表)	- 36 -

# 1 アンケート調査概要

## (1) 実施概要

### ア 調査期間

平成29年7月31日～平成29年8月15日

### イ 調査目的

応急仮設住宅を退去された福島県からの避難者の生活環境の変化等を把握し、関係機関において情報共有し、今後の生活再建に向けた効果的な支援へつなげるため

### ウ 調査対象

福島県からの避難者570世帯

※平成29年3月末に応急仮設住宅の供与が終了となった福島県からの避難者(平成28年4月1日時点で都が提供する応急仮設住宅に居住していた629世帯)のうち、応急仮設住宅を退去した世帯で郵送が可能な世帯

### エ 調査方法

郵送・無記名自記式

### オ 調査内容

転居先や生活の状況、意識の変化や今後の生活の見通し、求めている行政サービスなど

### カ 回答数

172件 (回答率: 30.2%)

### キ その他

- ・アンケート調査に都内避難者相談拠点の案内リーフレットを同封
- ・福島県職員からの連絡を希望する方は、住所氏名等を記入いただき、同県へ情報提供

## (報告書の記載について)

- ・アンケート結果について単数回答項目については円グラフ、複数回答項目については棒グラフを基本に回答数(n)に対する割合を掲載
- ・複数回答項目については、累計回答数ではなく回答数(n)に対する割合である
- ・クロス集計において統計的に有意な結果が得られたものを中心に追加でグラフを掲載(有意水準 $p < 0.05$ )

## (2) 調査結果のポイント

- ・応急仮設住宅退去後、引き続き都内にお住まいの世帯が約7割と多く、うち3月末までと同一の区市町村にお住まいの世帯が6割超であった。
- ・都内在住の世帯は、「東京に住み続けたい」との回答が5割超で、都内での定住を希望する方が多い。
- ・「避難の長期化による心身の影響」については、都内在住の世帯は、福島県に帰還された世帯（福島県在住）と比べて、「とても感じる」「やや感じる」との回答の割合が多い。
- ・福島県在住の世帯は、「被災者・避難者という意識の変化」について、「あまり意識しなくなった」との回答が6割以上であった。
- ・「連絡や相談相手」については、都内在住、福島県在住の世帯のいずれも「家族・親戚」が最も多いものの、都内在住は「誰もいない」という回答も1割強あった。
- ・「必要と感じる支援」については、世帯主30歳代以下は「子育て支援」が約5割と高く、同70歳代以上は「高齢者支援」が約5割、「地域でのコミュニティ参加支援」が約4分の1となっており、世代により異なる。
- ・自由意見では、「感謝の言葉」が全体の1割強で最も多く、中でも福島県在住の世帯のうち約2割の方から、避難先での支援に対する「感謝の言葉」が寄せられた。

## (3) 今後の対応

- ・調査結果については、避難者の生活再建を支援するため、福島県や都内区市町村、福祉機関等と情報共有するほか、希望者に対しては、福島県と連携して連絡等を行っていく。
- ・都では、引き続き、都内避難者に対する「定期便」を戸別送付するほか、都内避難者相談拠点において、避難者の悩み事に対してきめ細かに対応していく。

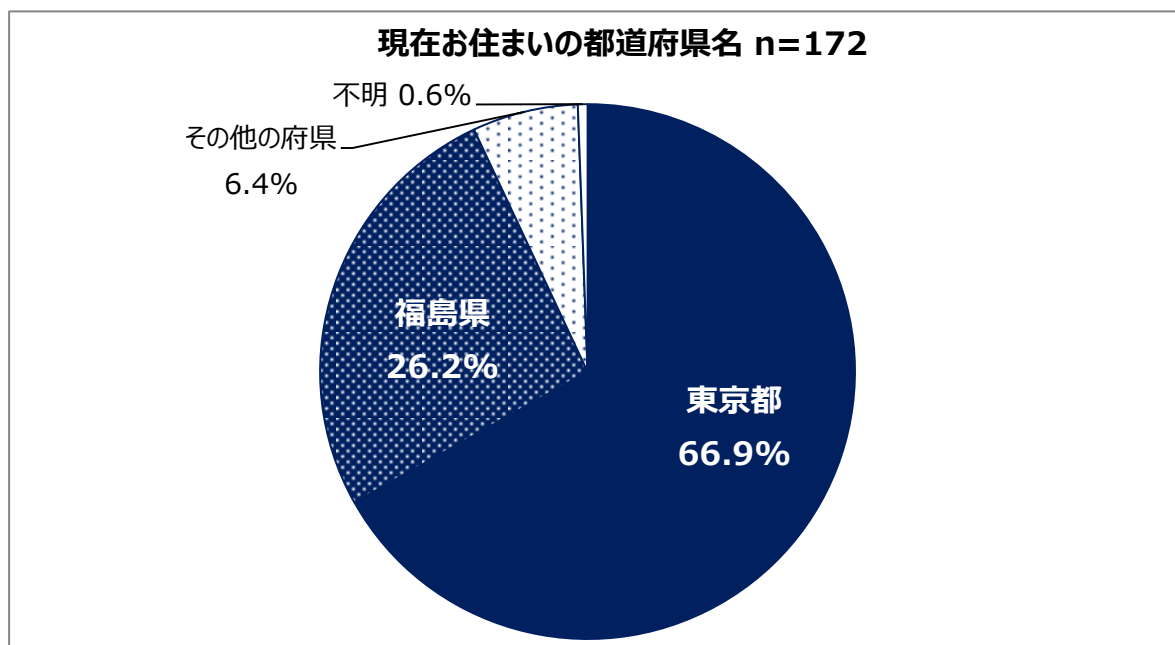
## 2 アンケート調査結果

### (1) 現在の住居について

#### (総括1) 現在お住まいの都道府県

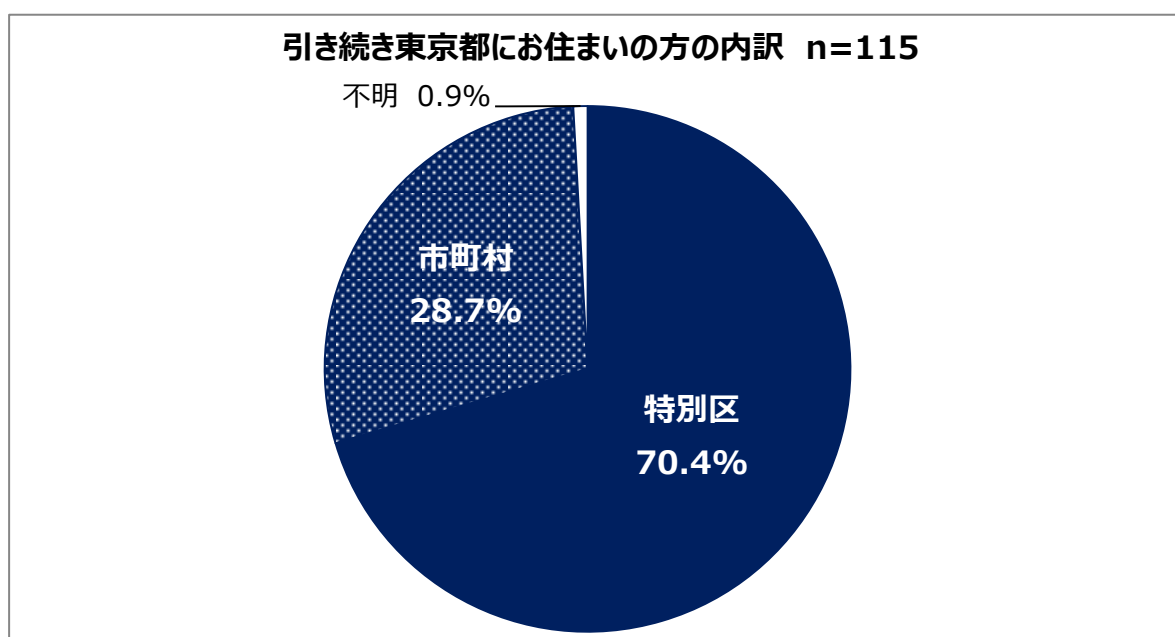
現在のお住まいを都道府県単位で総括すると、引き続き「東京都」にお住まいの方が最も多く(66.9%)、次いで「福島県」に戻られた方が多い(26.2%)。

その他の道府県に転出された方は1割弱(6.4%)となっている。



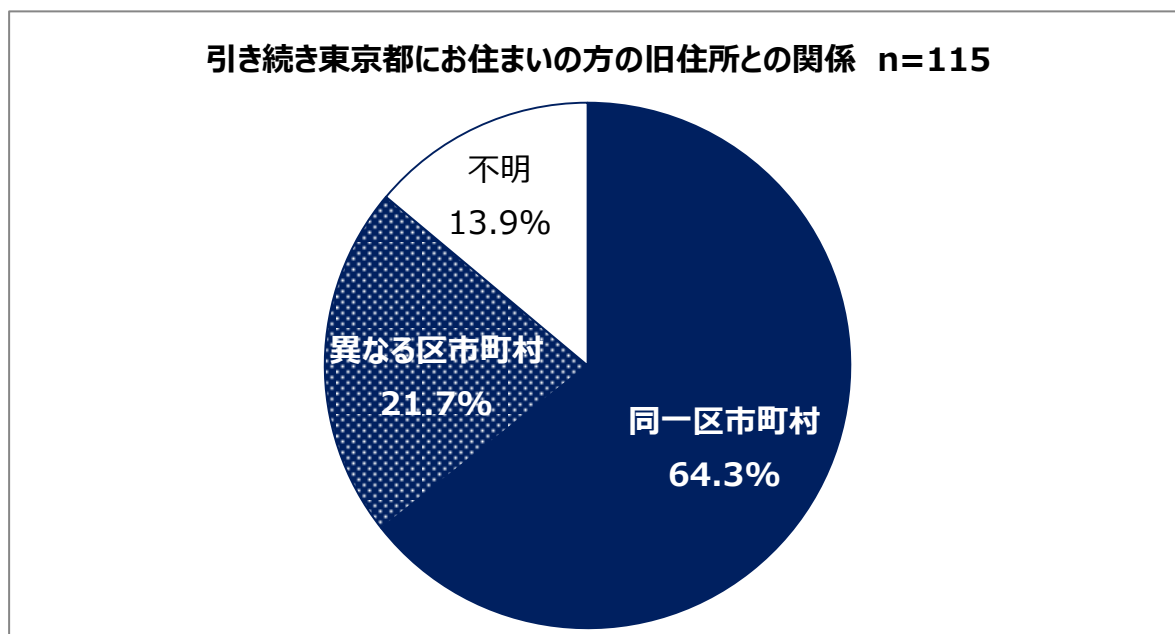
#### (総括2) 引き続き東京都にお住まいの方の内訳(特別区・市町村)

引き続き東京都にお住まいの方(以下、「都内在住」とする)の内訳は、「特別区」にお住まいの方が約7割(70.4%)、「市町村」にお住まいの方が約3割(28.7%)となっている。



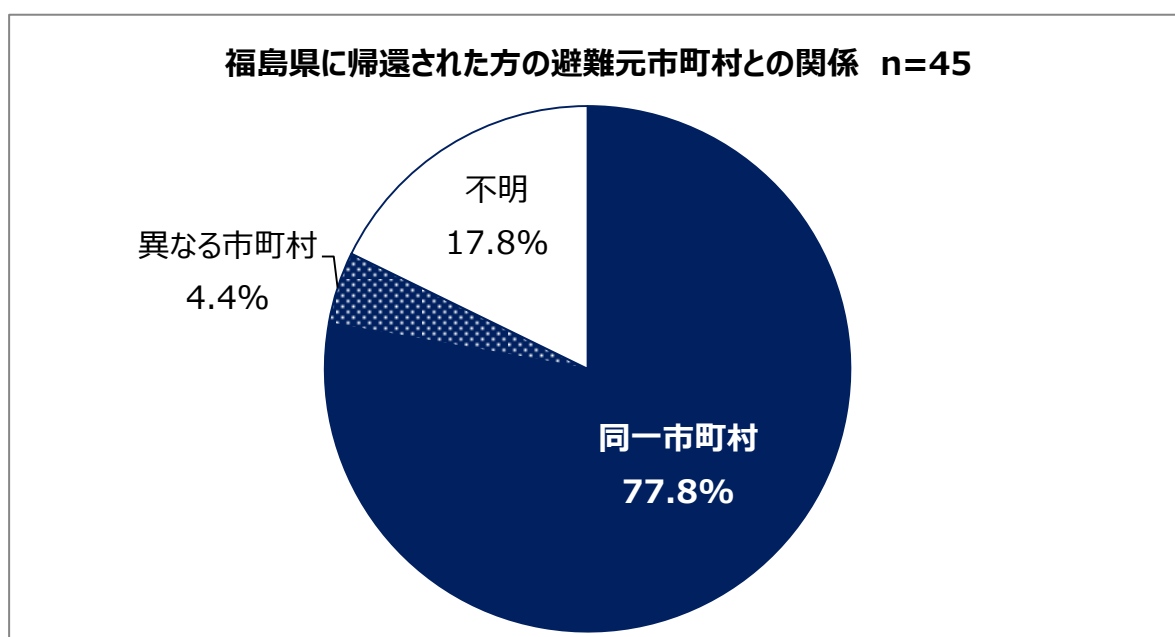
**(総括3) 引き続き東京都にお住まいの方の平成29年3月までの住所との関係**

都内在住の方について、現住所と平成29年3月までの住所との関係は、同一区市町村である割合が6割以上(64.3%)、異なる区市町村へ転居された方が2割以上(21.7%)となっている。



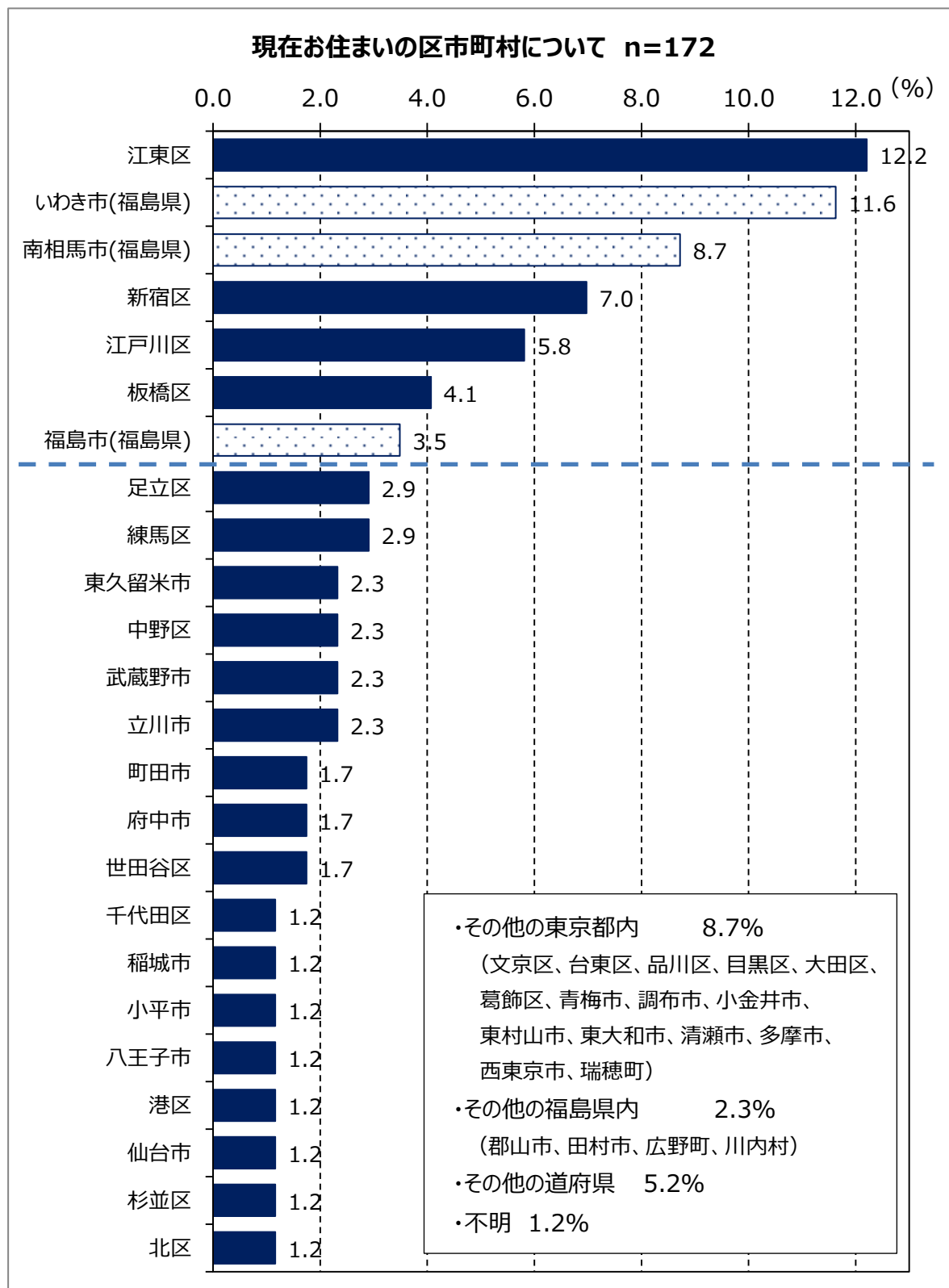
**(総括4) 現在、福島県に帰還された方の避難元市町村との関係**

現在、福島県に帰還された方(以下、「福島県在住」とする)について、現在お住まいの市町村と避難される前の市町村との関係は、同一の市町村にお住まいの方が約8割(77.8%)となっている。



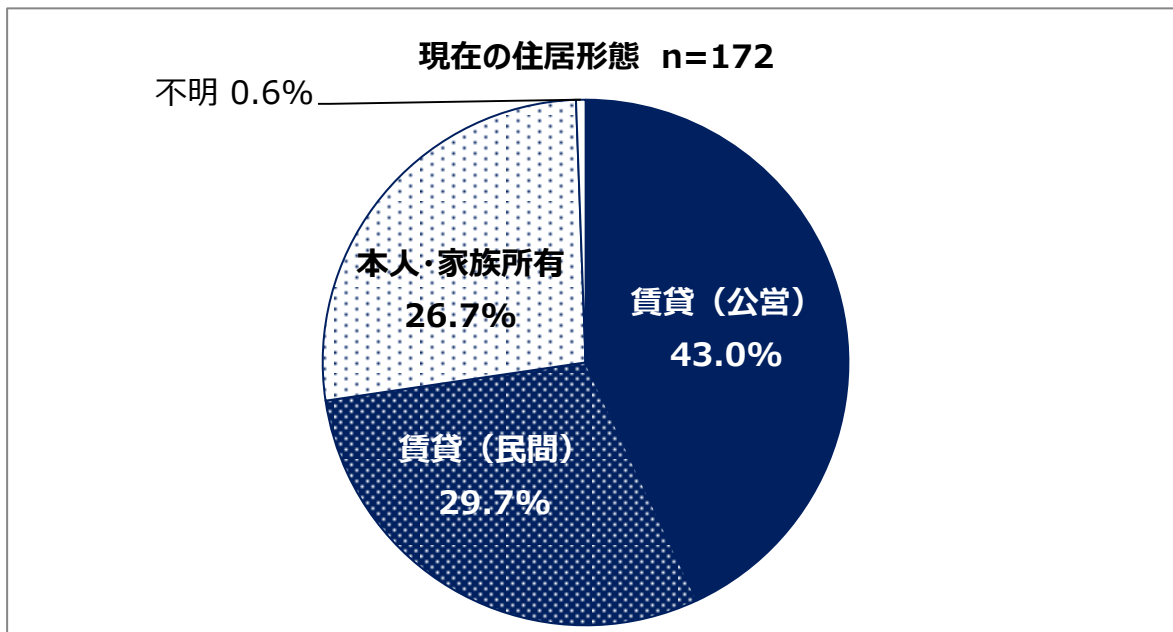
### Q1 (1) 現在お住まいの区市町村について

江東区(12.2%)が最も多く、次いでいわき市【福島県】(11.6%)、南相馬市【福島県】(8.7%)で3割以上を占めた。福島市までの上位7団体で過半数を占めている。

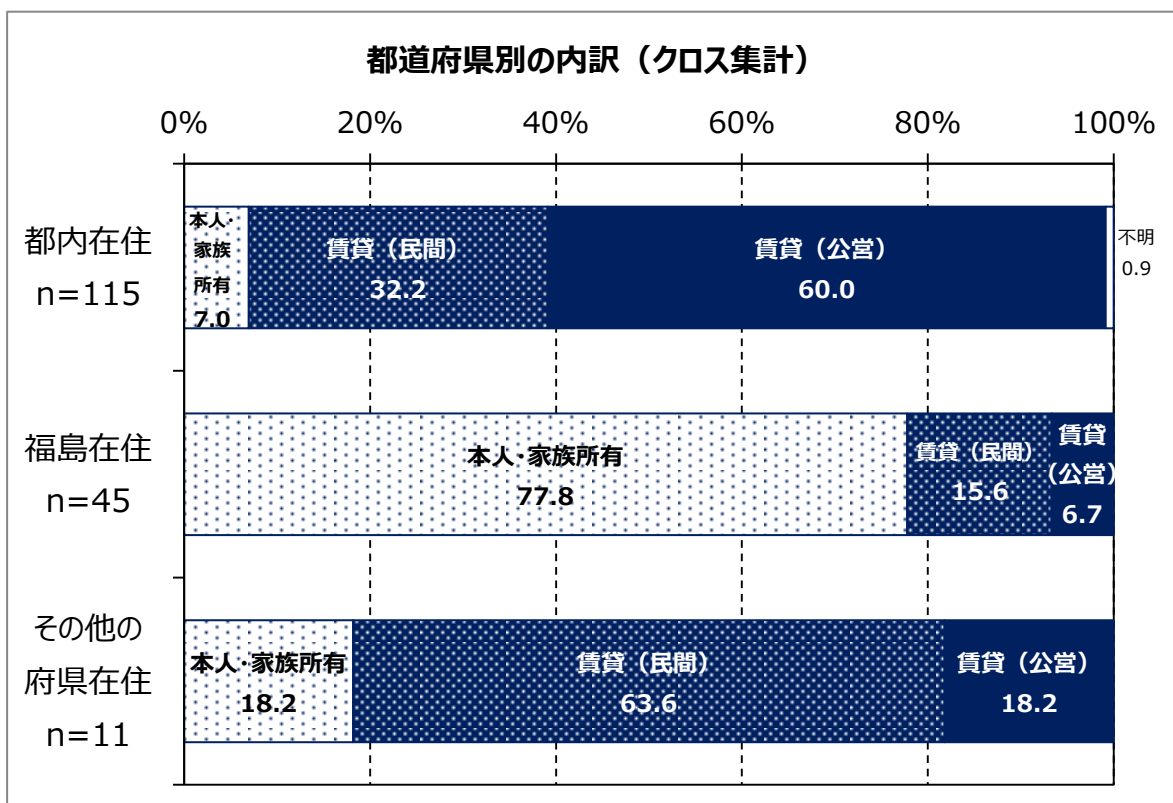


### Q1 (2) 現在の住居形態について

賃貸(公営)(43.0%)が最も多く、次いで賃貸(民間)(29.7%)、本人・家族所有(26.7%)であった。



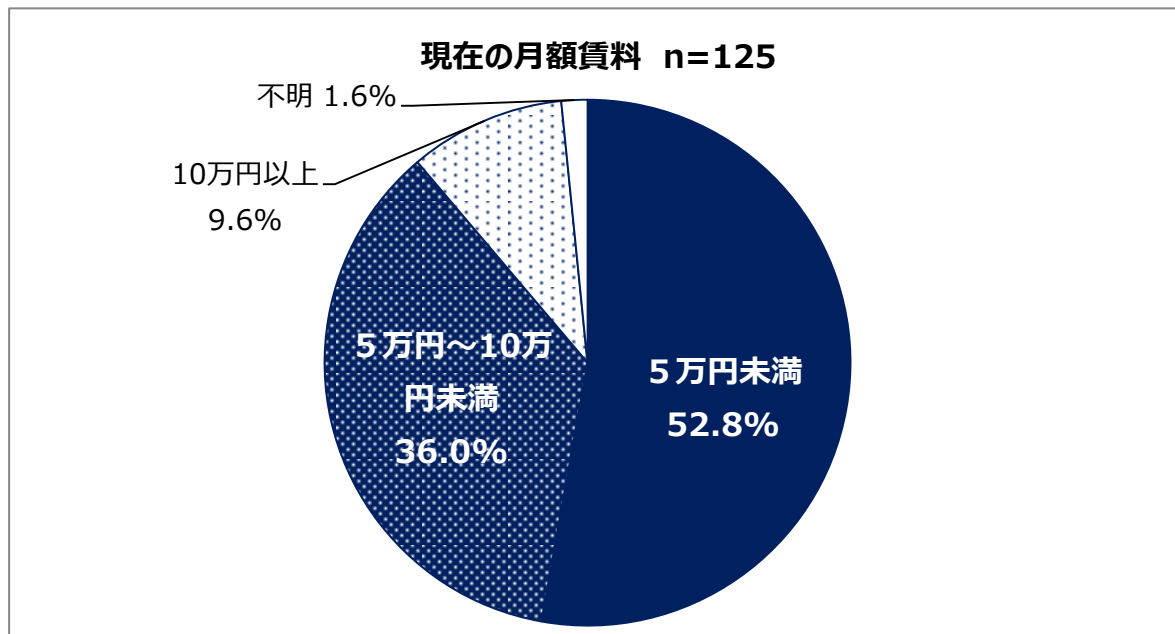
現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住は賃貸(公営)(60.0%)が多く、福島県在住は本人・家族所有が多く(77.8%)、その他府県は賃貸(民間)(63.6%)が多い。(p<0.05)



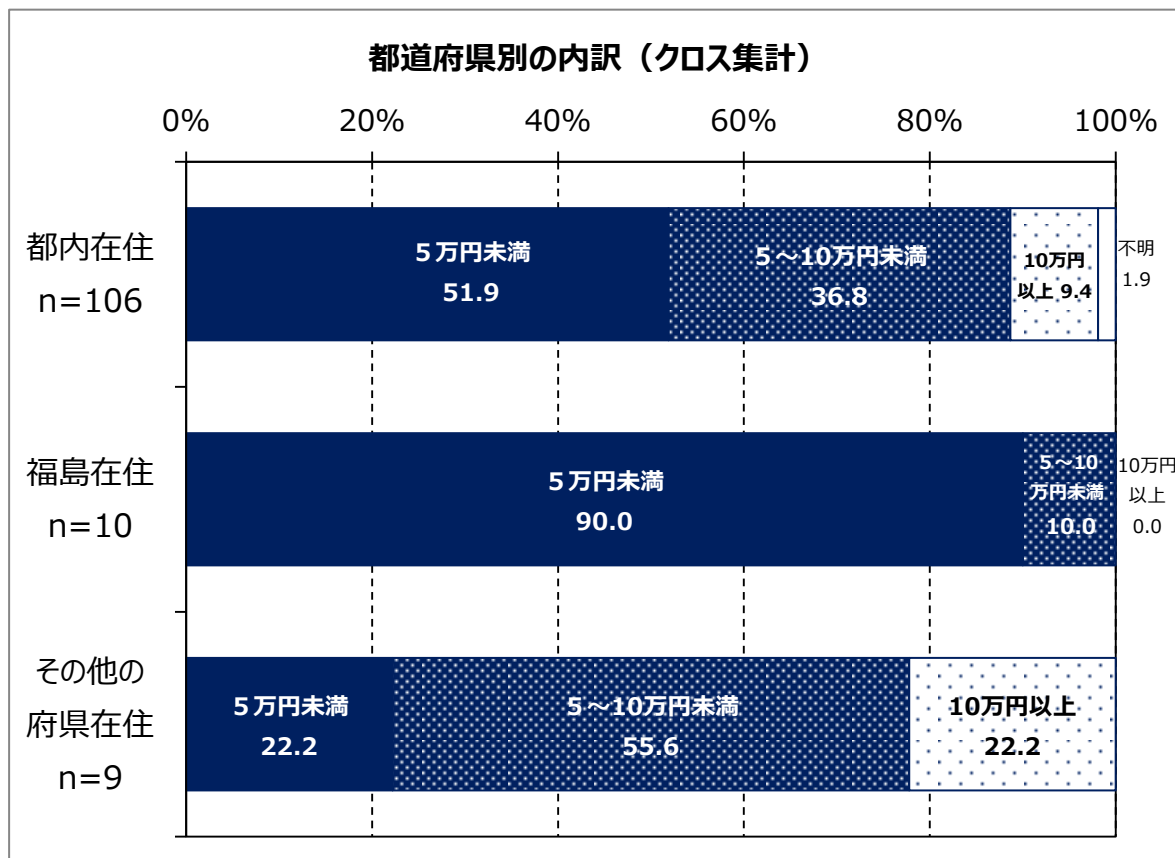


### Q1 (3) 現在の月額賃料について

Q1 (2) で「賃貸(公営)」又は「賃貸(民間)」と回答した方の月額賃料については、「5万円未満」(52.8%)が最も多く、過半数を占めた。



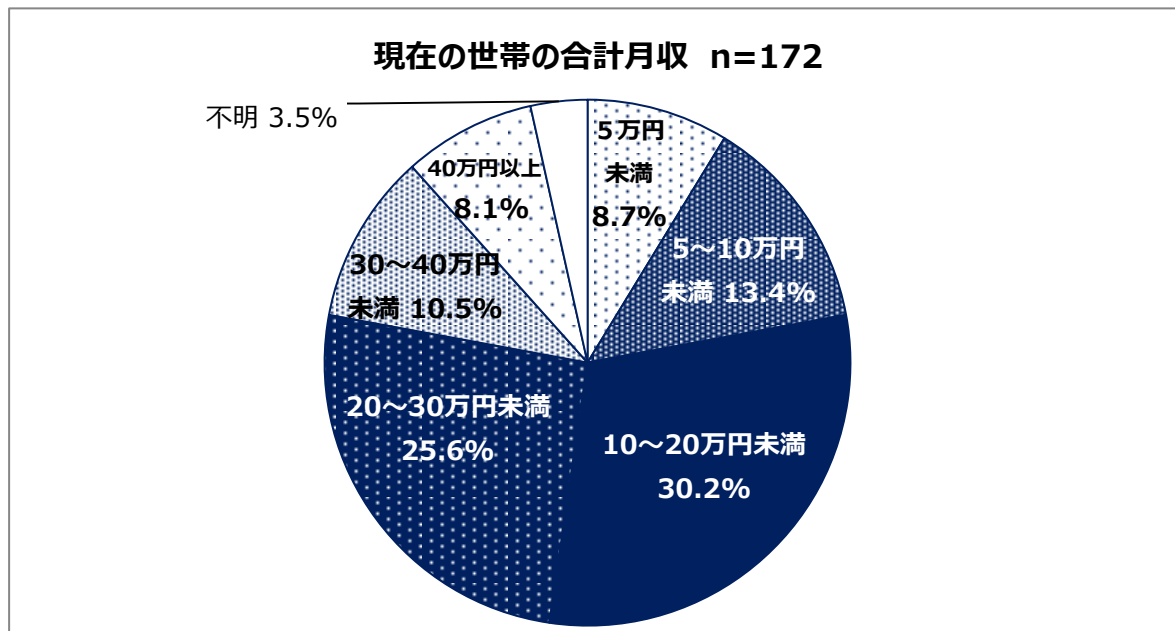
現在お住まいの都道府県毎に分析すると、次の通りであった。



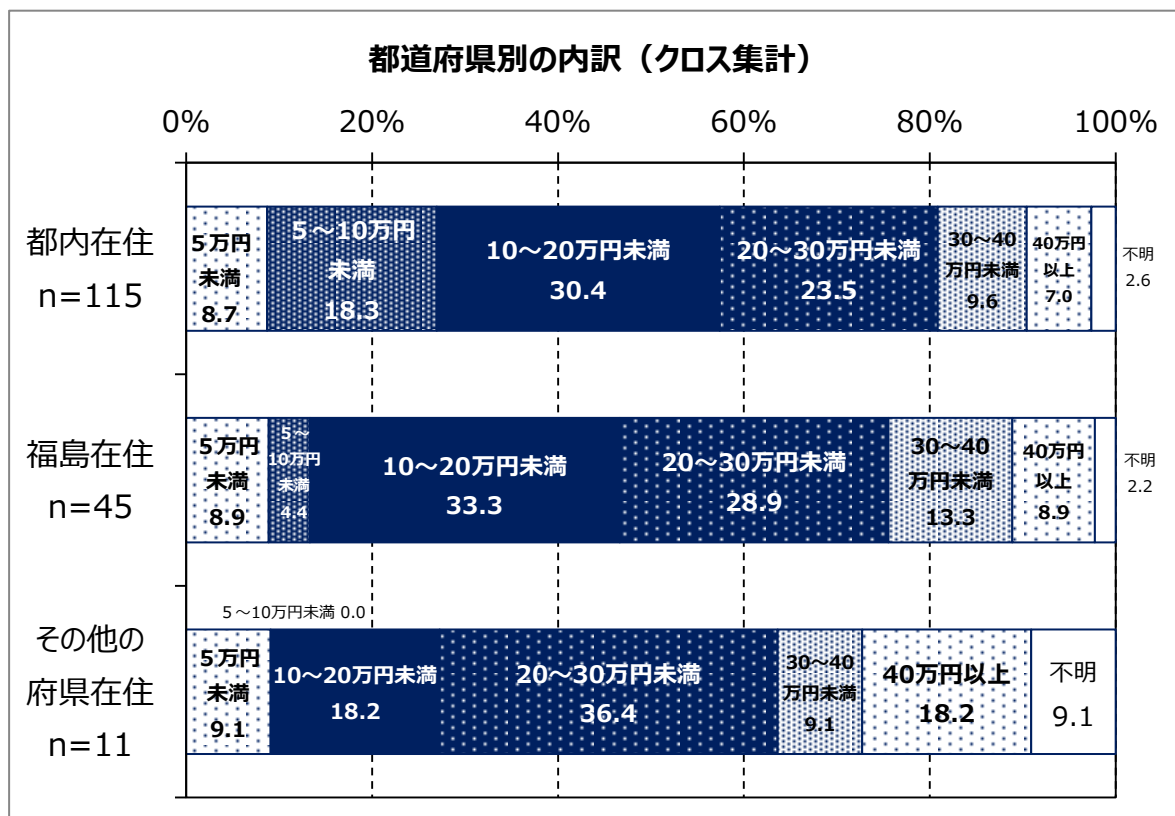
## (2) 現在の生活状況について

### Q2 現在の世帯の合計月収について

現在の世帯の合計月収(税込、非課税所得(障害・遺族年金、生活保護費等)を含む)は、「10万円～20万円未満」(30.2%)が最も多く、次いで「20万円～30万円未満」(25.6%)であった。

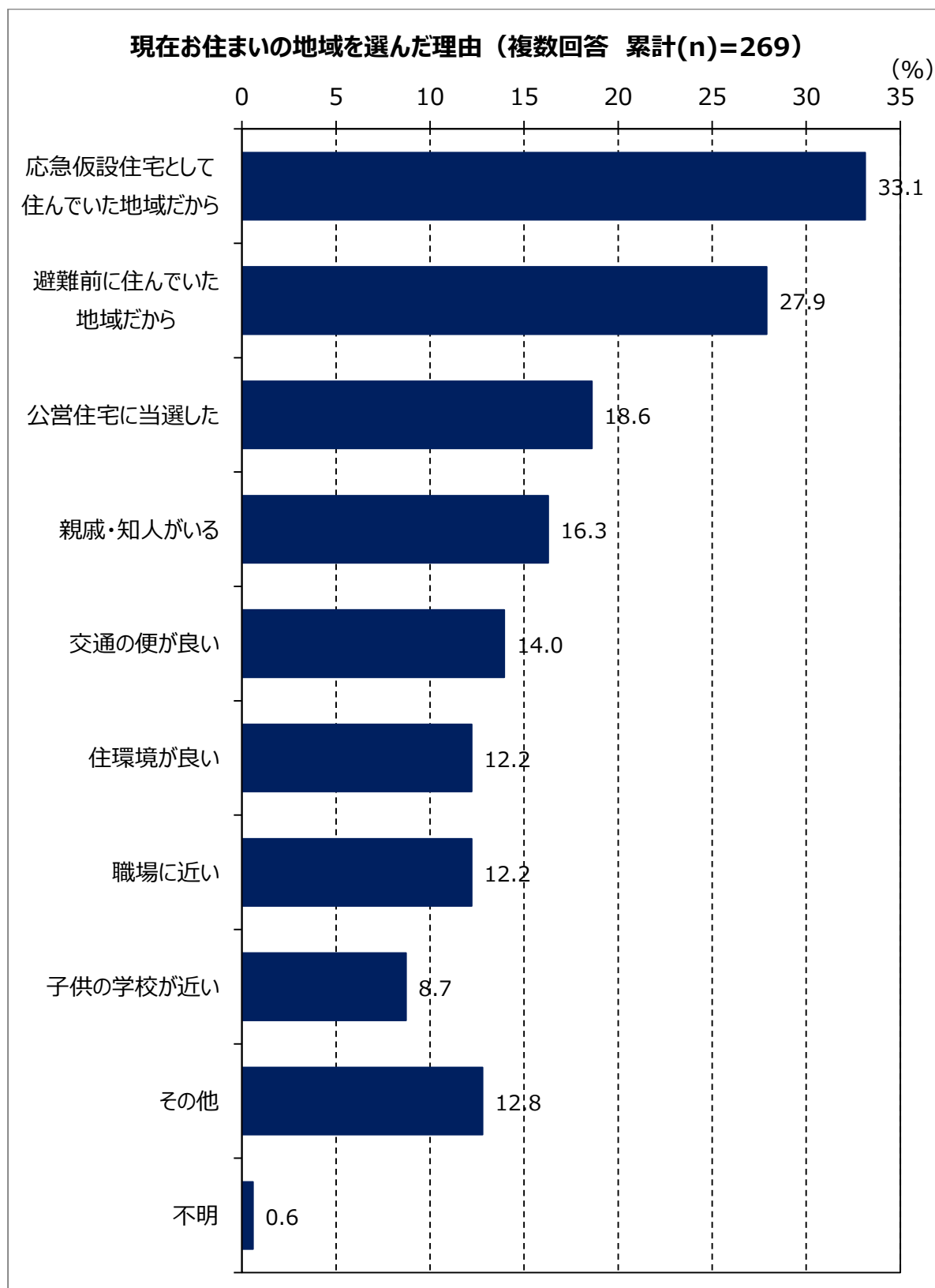


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、次の通りであった。



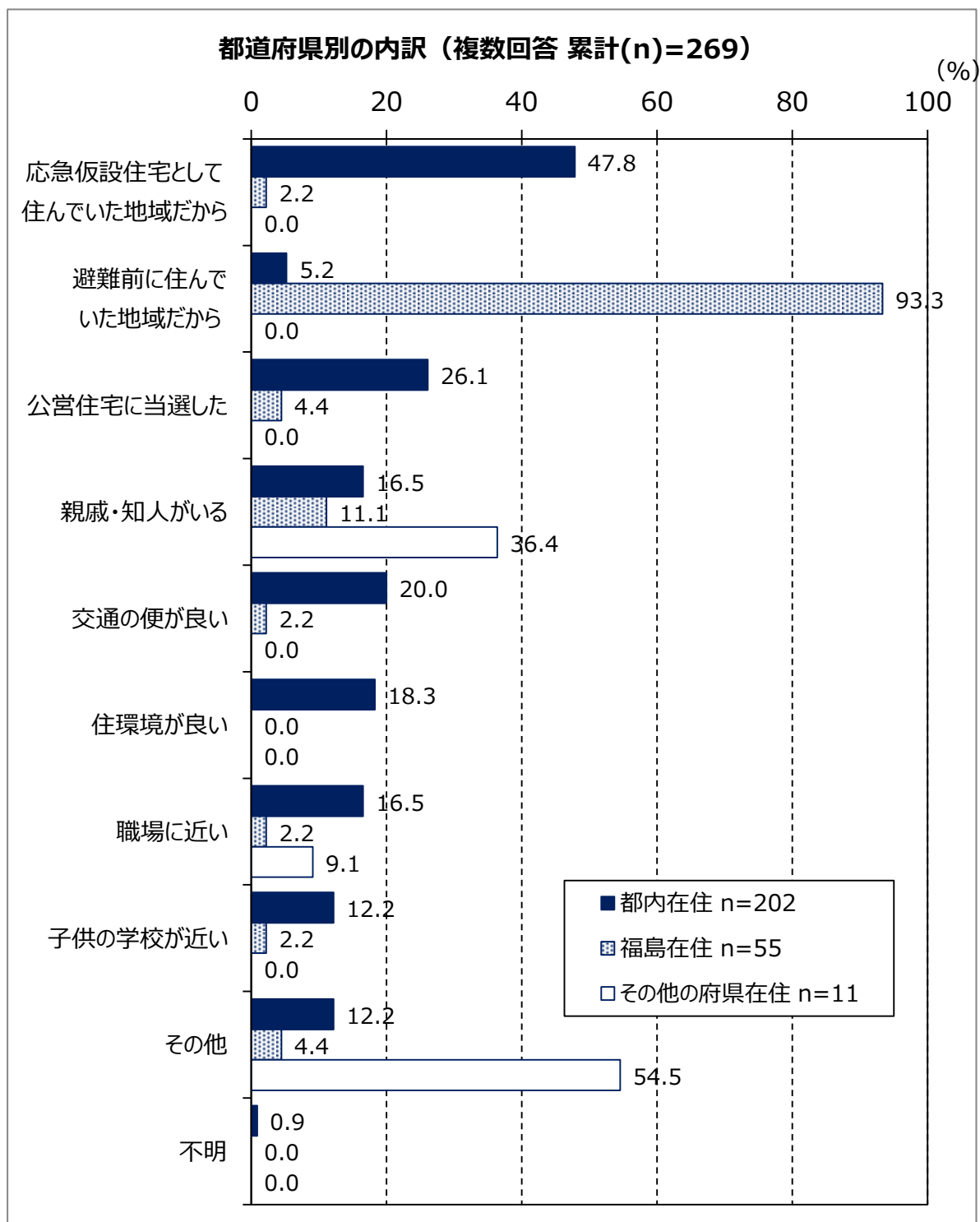
### Q3 現在お住まいの地域を選んだ理由について(複数回答)

「応急仮設住宅として住んでいた地域だから」(33.1%)が最も多く、次いで「避難前に住んでいた地域だから」(27.9%)が3割前後の回答となった。



現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住は「応急仮設住宅として住んでいた地域だから」(47.8%)、「公営住宅に当選した」(26.1%)、「交通の便が良い」(20.0%)、「住環境が良い」(18.3%)の順であった。

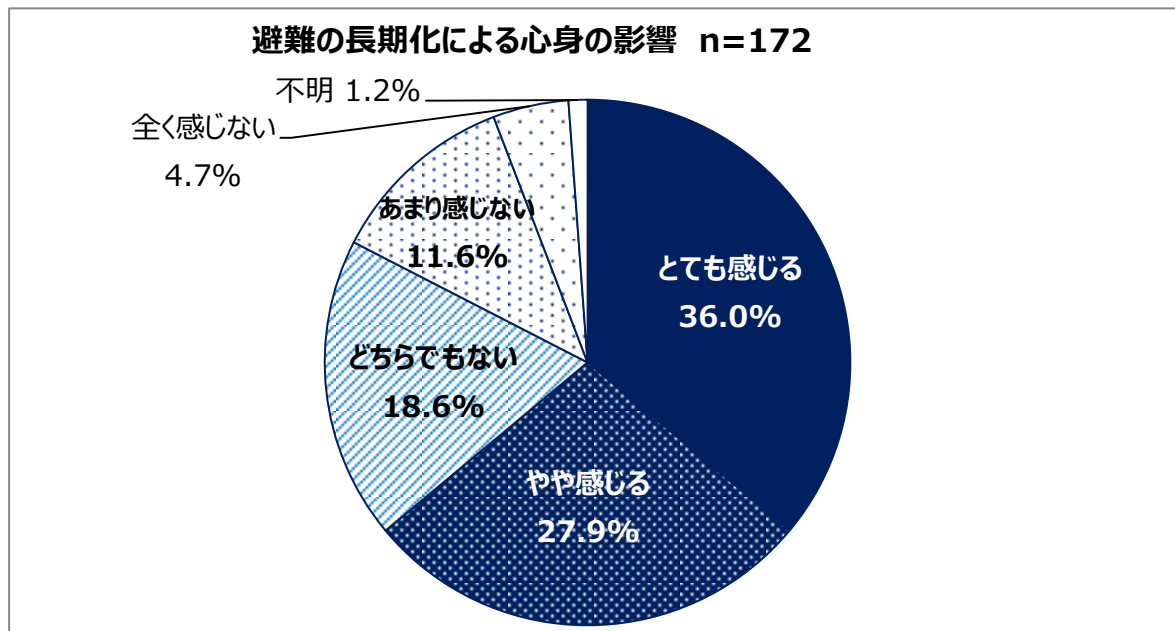
福島県在住は「避難前に住んでいた地域だから」(93.3%)が圧倒的に多かった。他道府県に転出された方は「親戚・知人がいる」(36.4%)が多かった。(p<0.05)



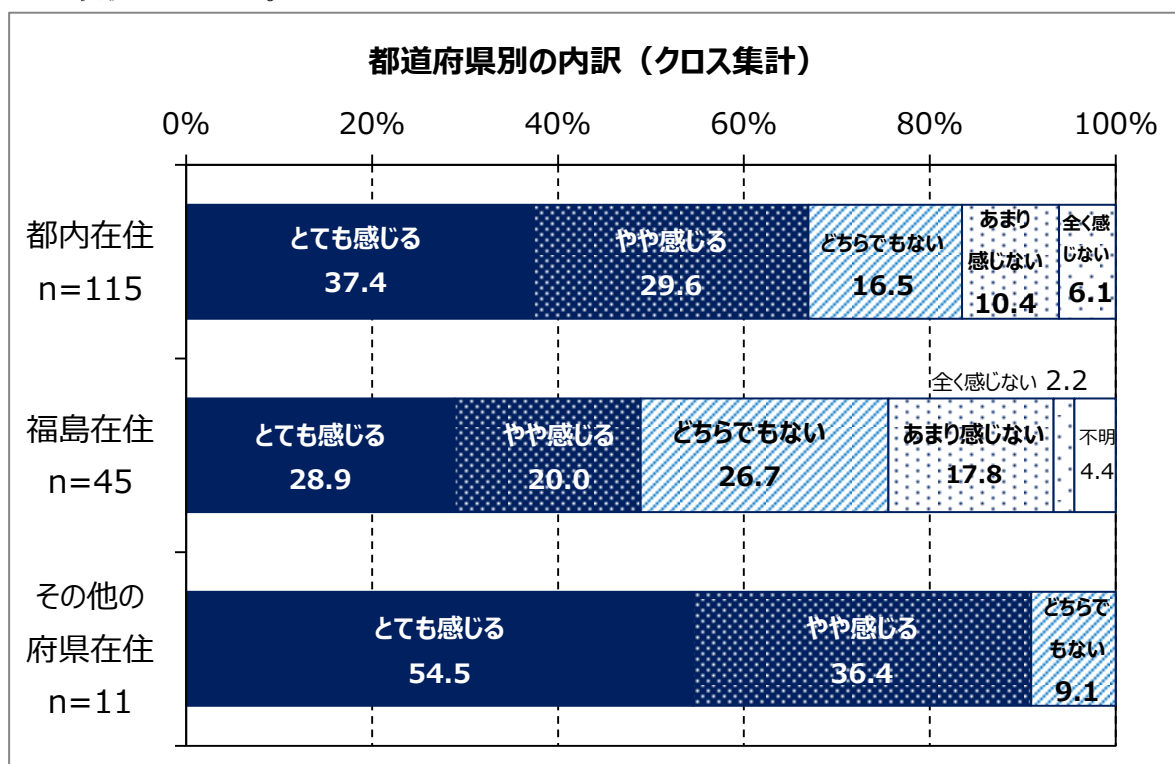
### (3) 意識の変化や今後の生活の見通しについて

#### Q4 (1) 避難の長期化による心身の影響について

「とても感じる」(36.0%)が最も多く、次ぐ「やや感じる」(27.9%)とあわせて6割以上を占めた。

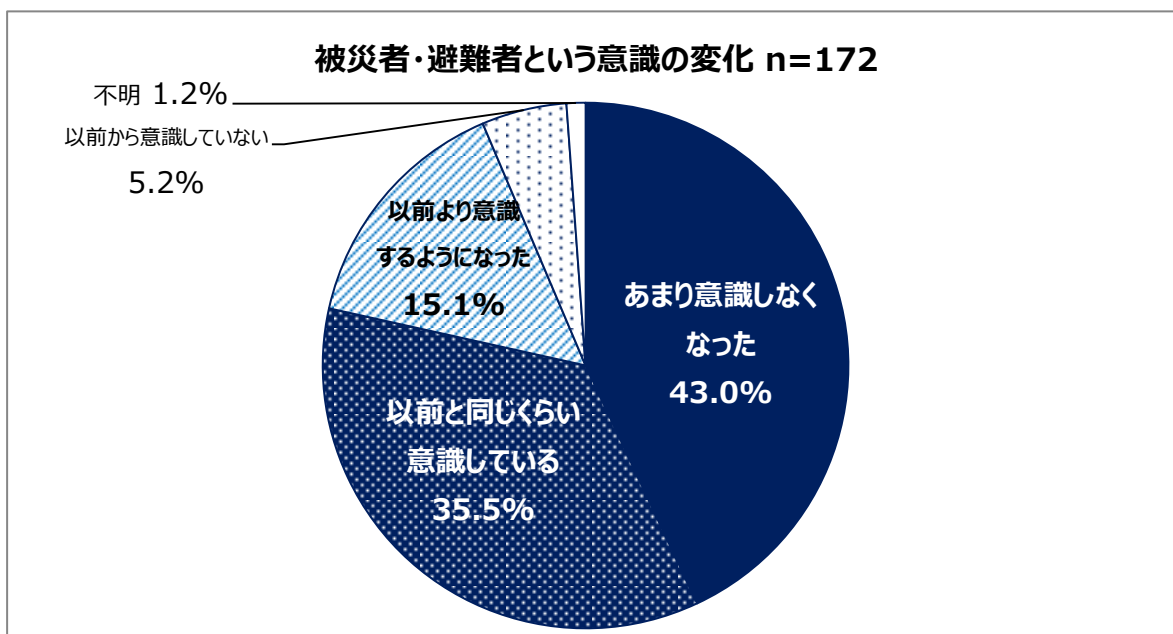


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、福島県在住は心身の影響を感じている人がやや少なく、「どちらでもない」が多い傾向にあるが、統計的に有意な差が生じている状況ではない。

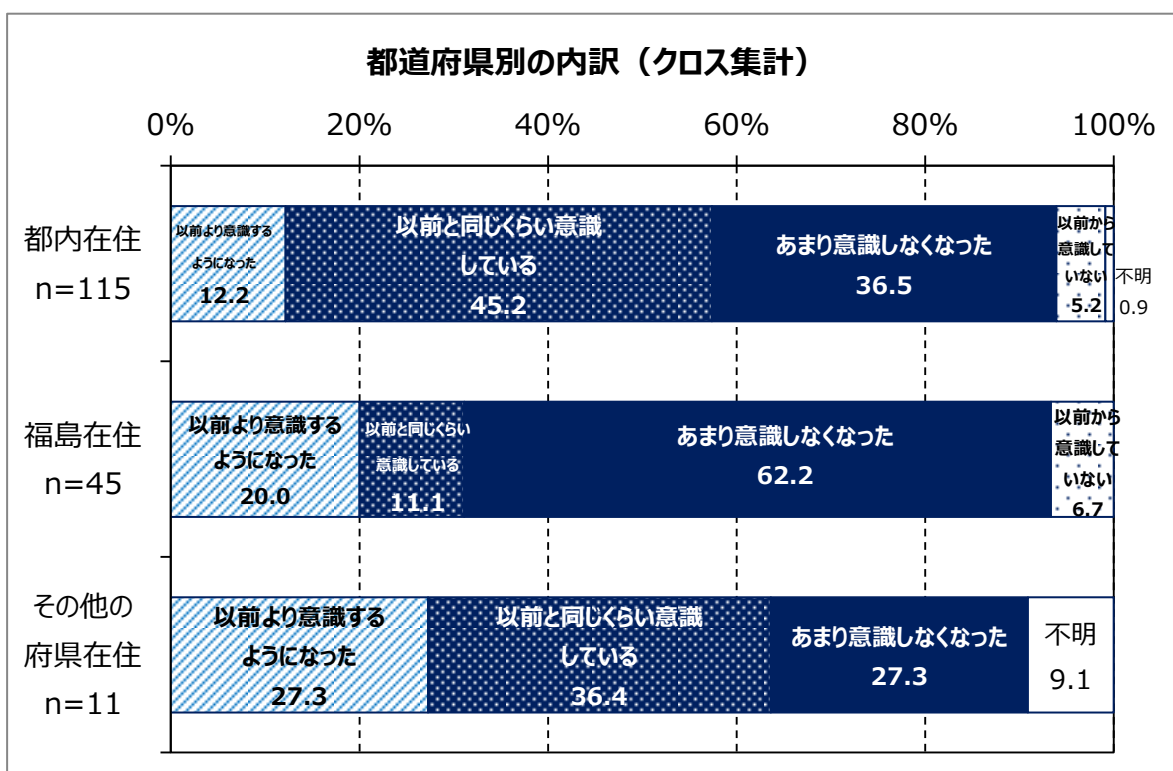


#### Q4 (2) 被災者・避難者という意識の変化について

「あまり意識しなくなった」(43.0%)が最も多いが、「以前と同じくらい意識している」(35.5%)と「以前より意識するようになった」(15.1%)をあわせると意識している方が過半数を占めている。



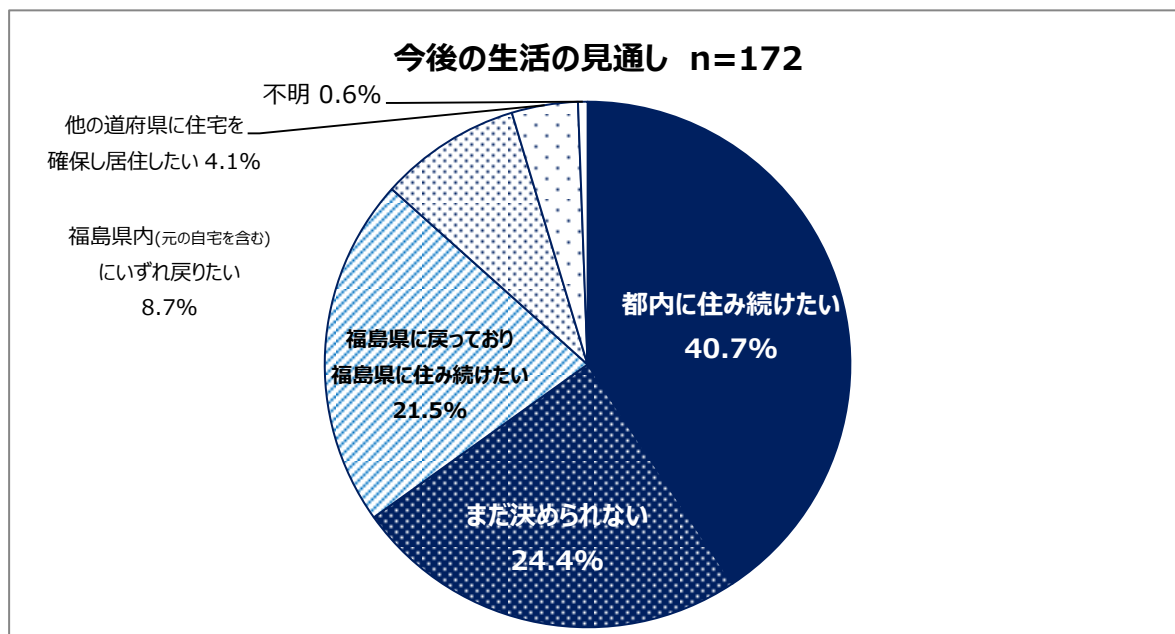
現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住は「以前と同じくらい意識している」(45.2%)が多い。対照的に福島県在住は「あまり意識しなくなった」(62.2%)が多い。(p<0.05)



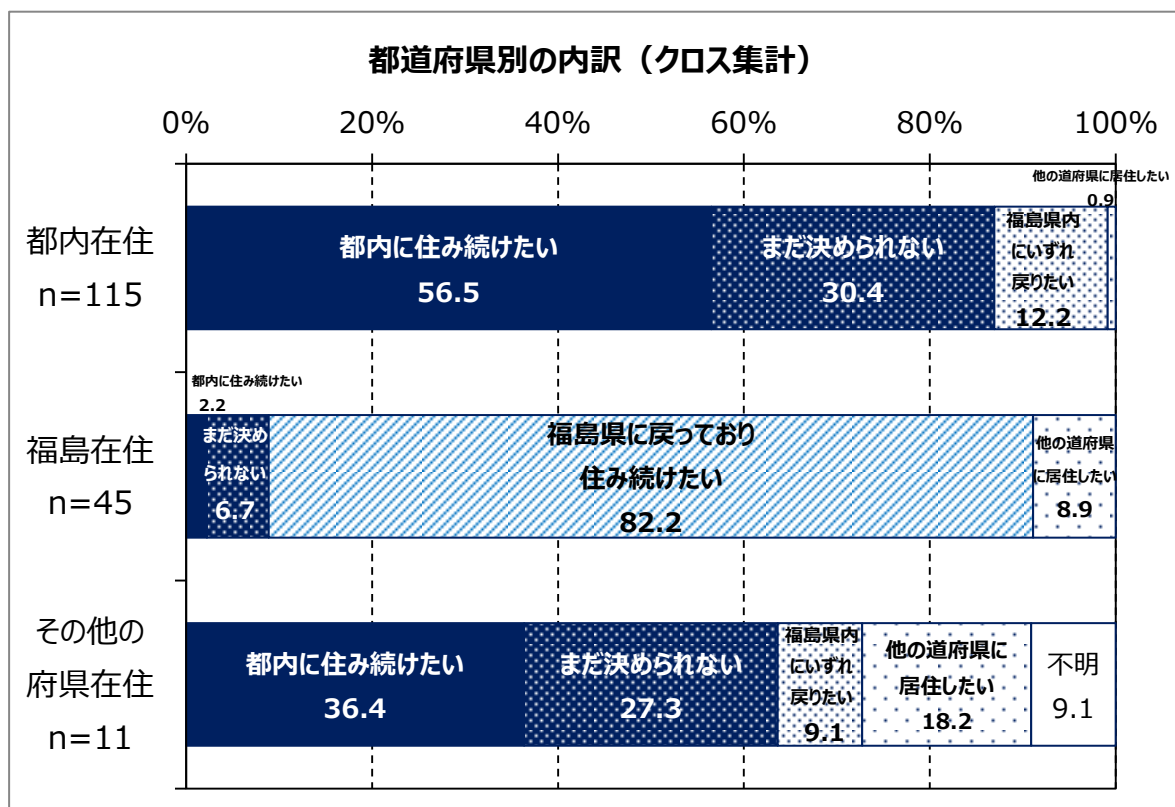
### Q4 (3) 今後の生活の見通しについて

「都内に住み続けたい」(40.7%)が最も多く、「福島県に戻っており、福島県に住み続けたい」(21.5%)とあわせると6割を超える。

一方で、「まだ決められない」(24.4%)という回答も多い。

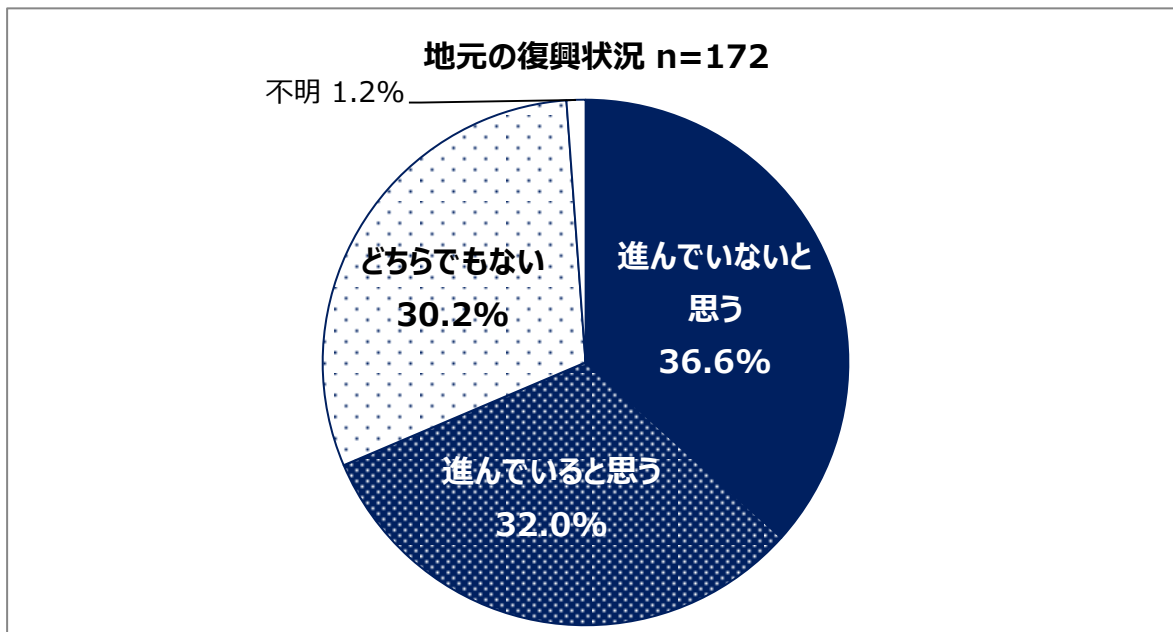


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住は「都内に住み続けたい」(56.5%)と「まだ決められない」(30.4%)が多い。福島県在住は「福島県に戻っており、福島県に住み続けたい」(82.2%)が多い。(p<0.05)

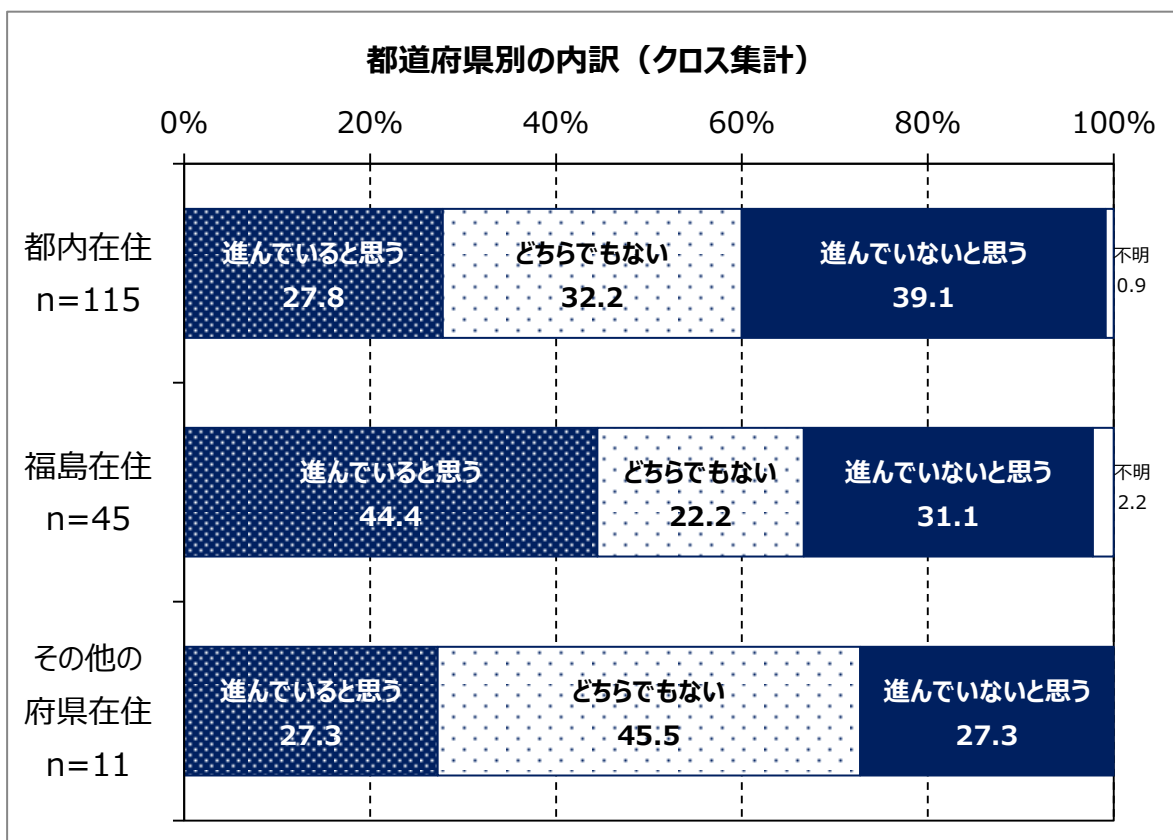


#### Q4 (4) 地元の復興状況について

「進んでいないと思う」(36.6%)が最も多いが、「進んでいると思う」(32.0%)、「どちらでもない」(30.2%)と拮抗している。



現在お住まいの都道府県毎に分析すると、福島県在住は「進んでいると思う」(44.4%)という回答が多い。(p<0.05)

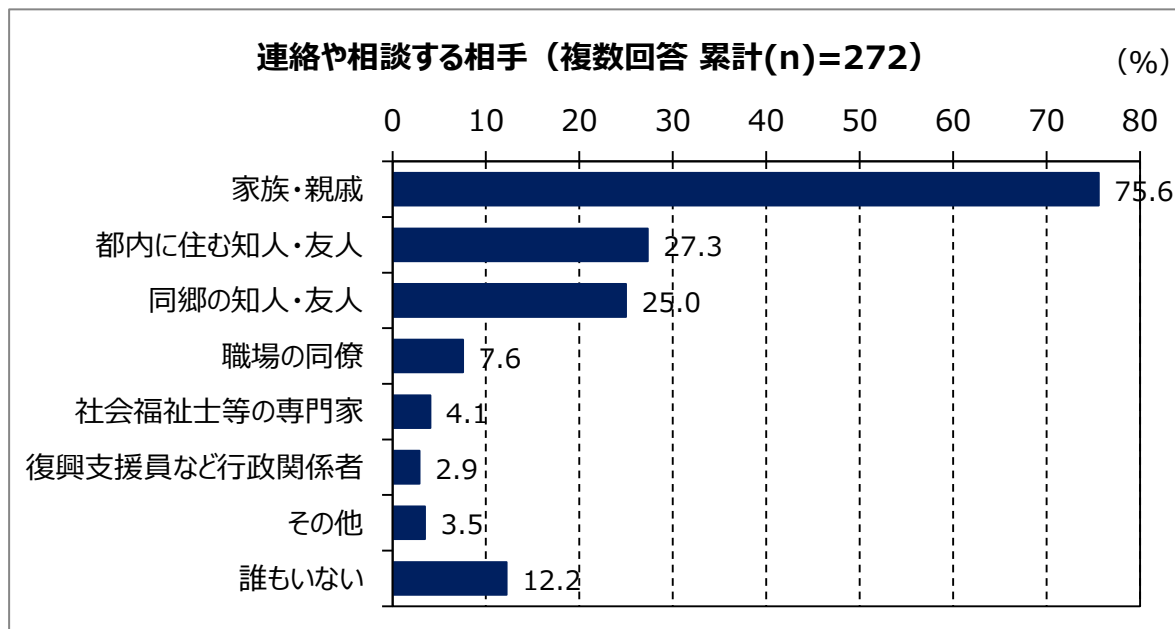




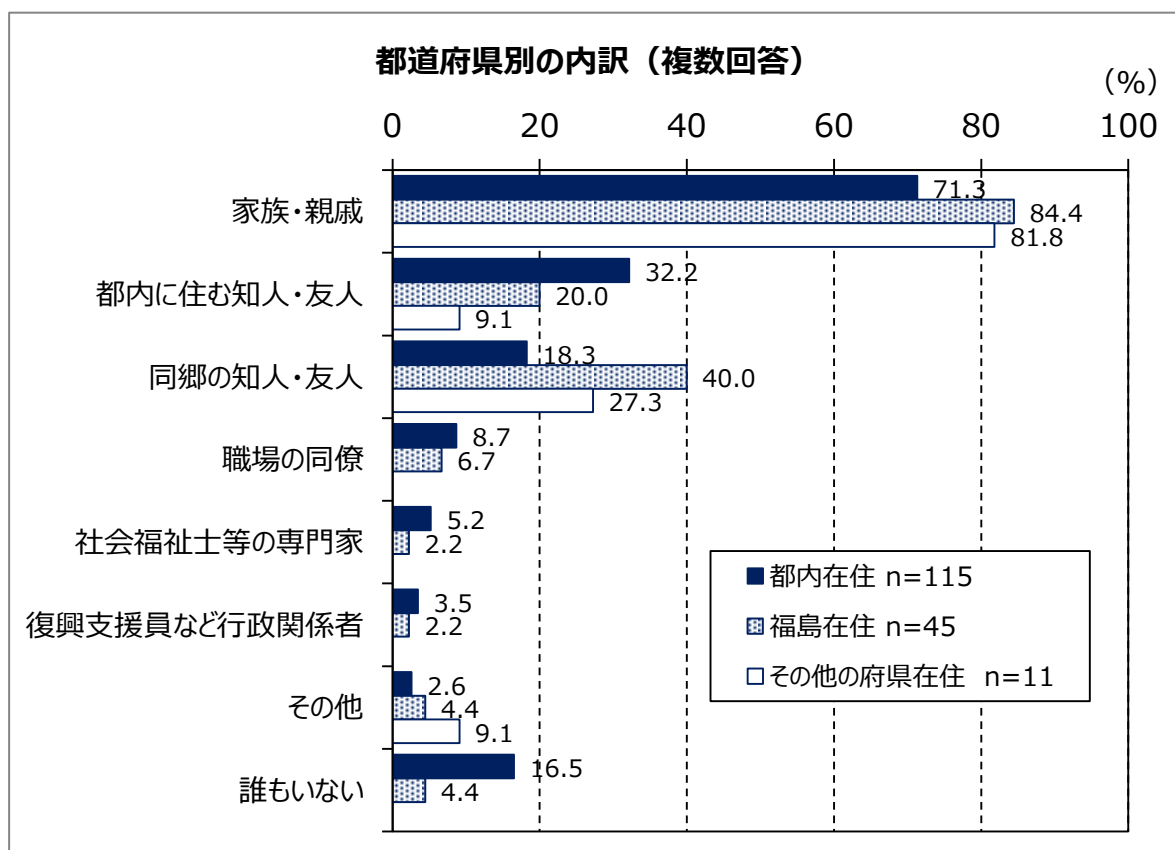
#### (4) 現在の生活状況について

##### Q5 日常的に連絡や相談する相手について(複数回答)

「家族・親戚」が最も多く(75.6%)、次いで「都内に住む知人・友人」(27.3%)、「同郷の知人・友人」(25.0%)が多い。「誰もいない」という回答も1割程度(12.2%)ある。

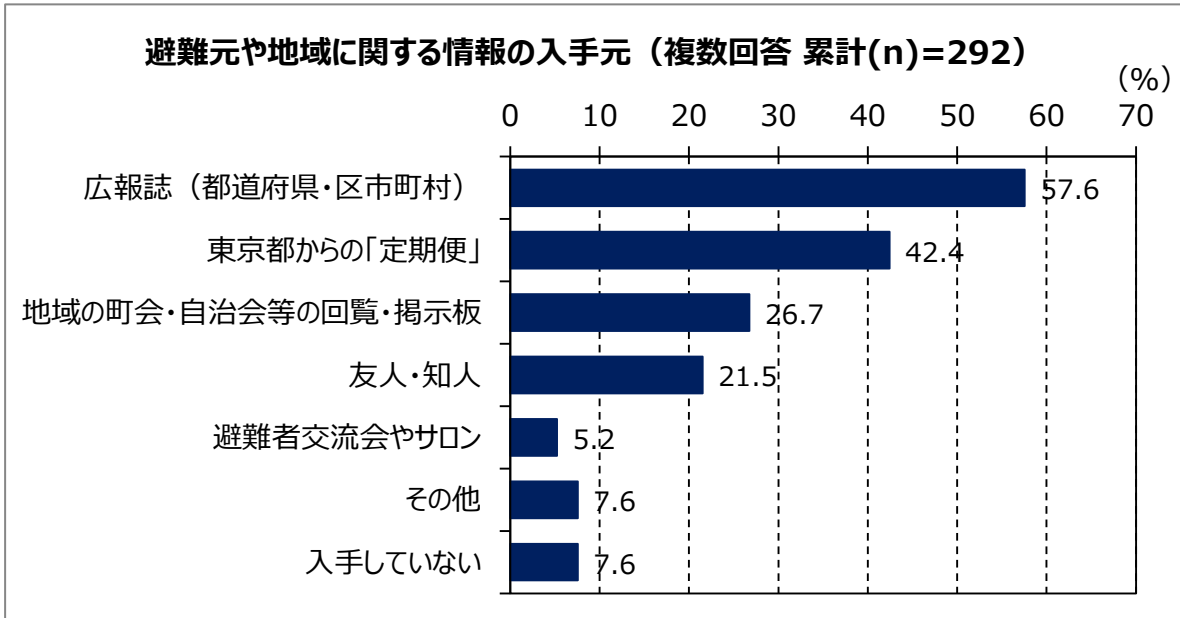


都道府県毎に分析すると、いずれも「家族・親戚」が最も多く、次いで都内在住は「都内に住む知人・友人」(32.2%)、福島県在住は「同郷の知人・友人」(40.0%)が多い。

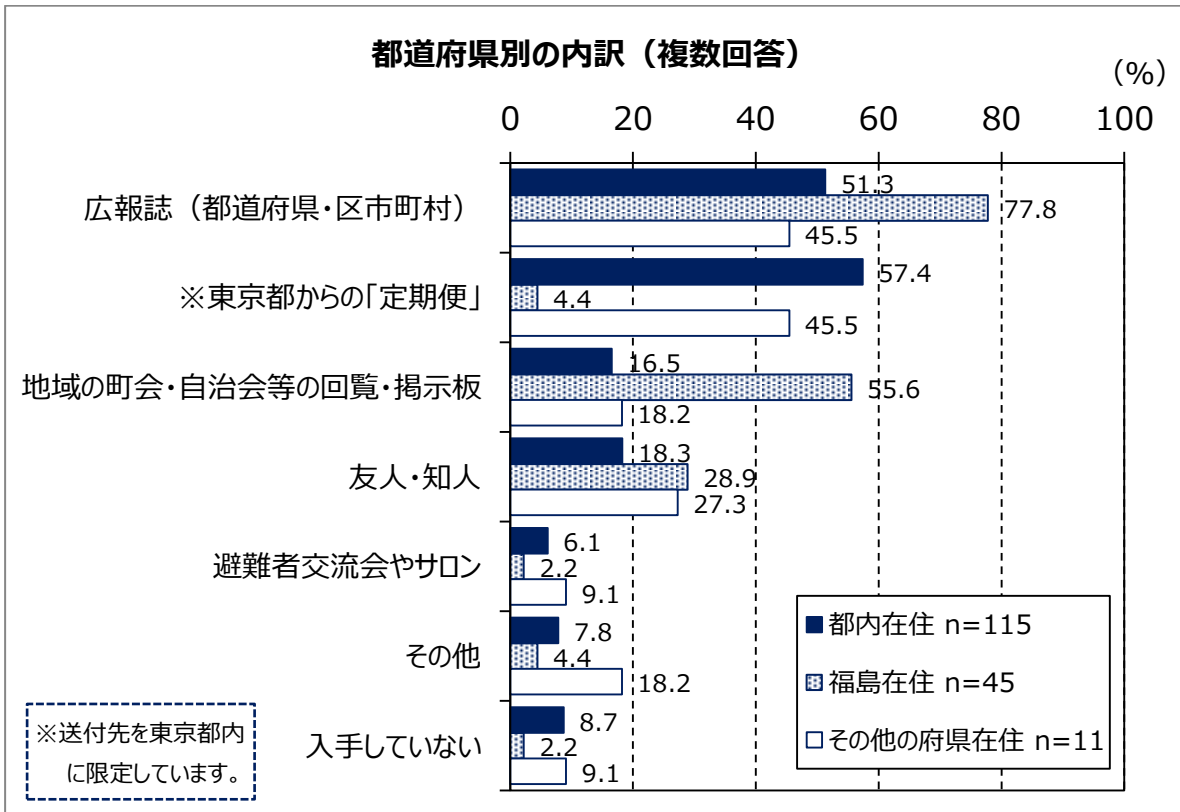


### Q 6 避難元や地域に関する情報の入手元について(複数回答)

「広報誌(都道府県・区市町村)」(57.6%)、「東京都からの『定期便』」(42.4%)が多く、「避難者交流会やサロン」(5.2%)は少ない。



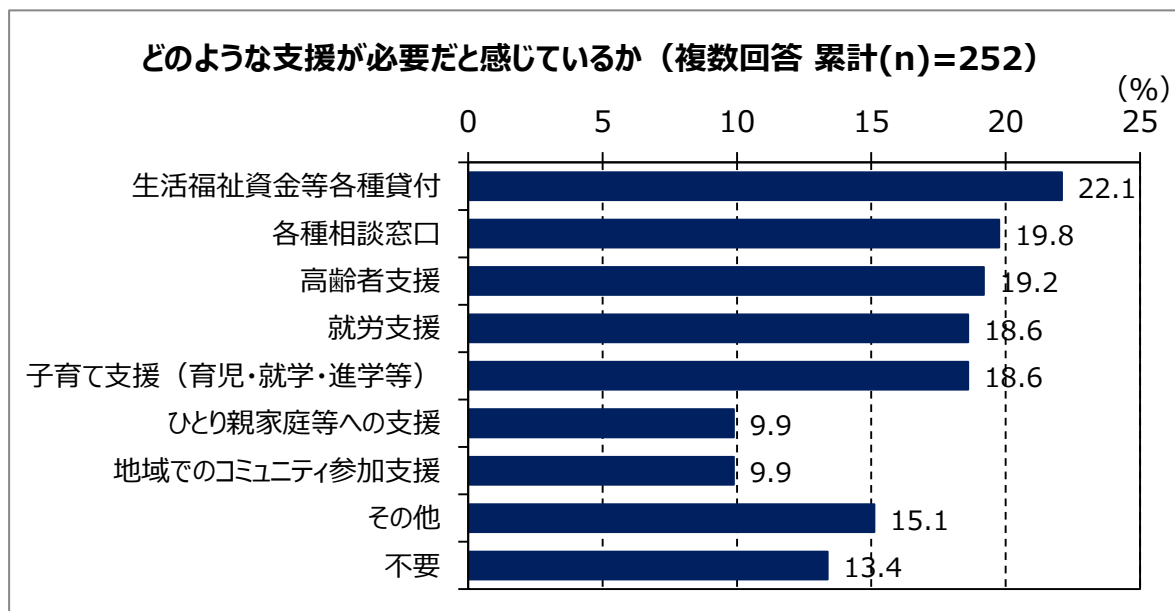
都道府県毎に分析すると都内在住は「東京都からの『定期便』」(57.4%)や「広報誌(都道府県・区市町村)」(51.3%)が多く、福島県在住は「広報誌(都道府県・区市町村)」(77.8%)や「地域の回覧版等」(55.6%)の割合が多い。(p<0.05)



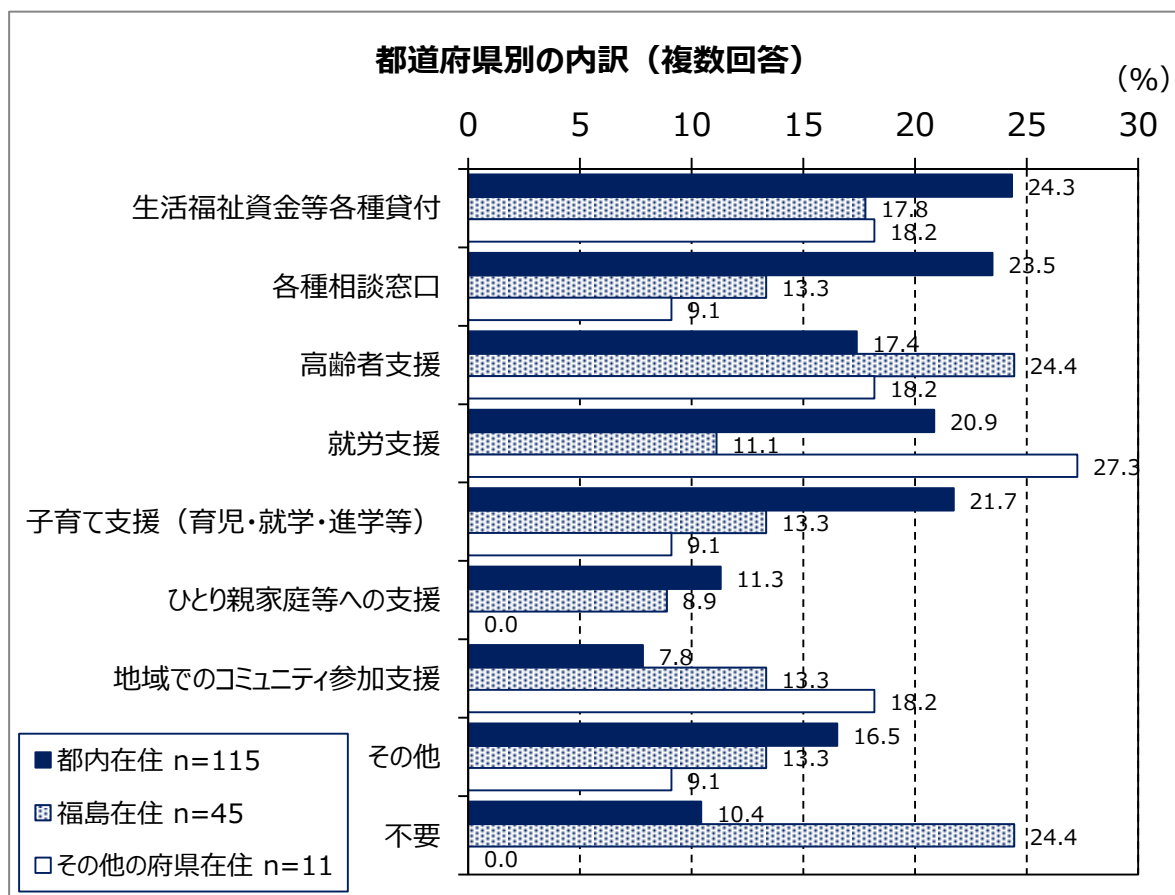
## (5) 必要と感じる支援について

### Q7 どのような支援が必要と感じているか(複数回答)

「生活福祉資金等各種貸付」(22.1%)、「各種相談窓口」(19.8%)、「高齢者支援」(19.2%)、「就労支援」(18.6%)、「子育て支援(育児・就学・進学等)」(18.6%)が2割程度であった。



都道府県毎に分析すると福島県在住では「高齢者支援」(24.4%)と、「不要」(24.4%)の割合が多かった。



### (必要と感じている支援と世帯主の年代との関係について)

世帯主（回答者）の年代別に分析すると以下のグラフのように、必要と感じている支援について大きな差があることがわかった。（ $p < 0.05$ ）

年代によるニーズが顕著に高かった支援内容は次の通りである。

30歳代以下「子育て支援（育児・就学・進学等）」（50.0%）

70歳代以上「高齢者支援」（50.0%）、「地域でのコミュニティ参加支援」（25.0%）

さらに、年代によるニーズの違いについて都内在住の方と福島県在住の方ごとに、分析した結果、年代によるニーズが顕著に高かった支援内容は次の通りである。（いずれも  $p < 0.05$ ）

（都内在住）

30歳代以下「子育て支援（育児・就学・進学等）」（52.4%）

70歳代以上「高齢者支援」（52.6%）、「地域でのコミュニティ参加支援」（26.3%）

（福島県在住）

70歳代以上「地域でのコミュニティ参加支援」（28.6%）

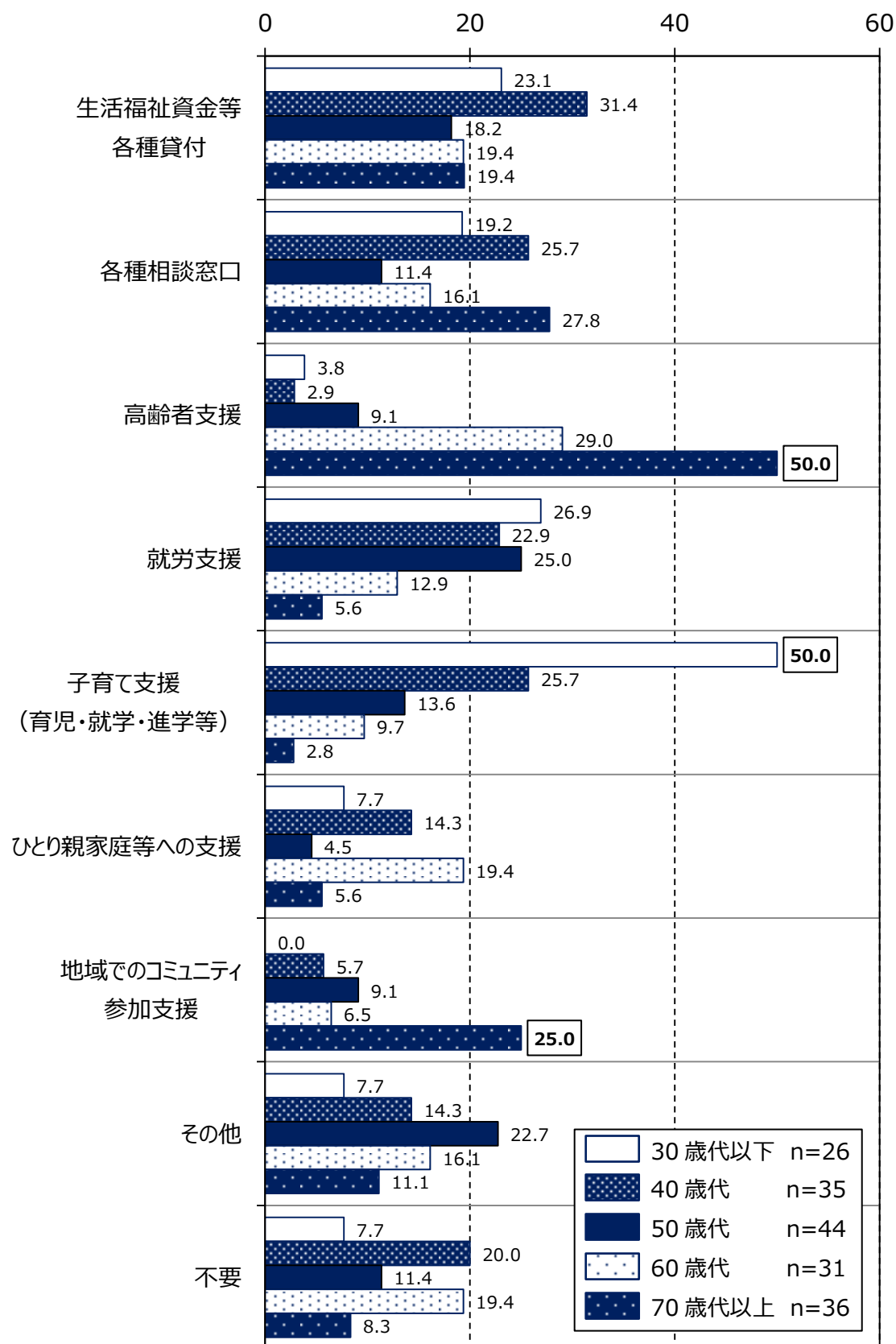
以上のことから、必要と感じている支援については現住地よりも年代によって違いが生じていることが推察される。

回答数 n

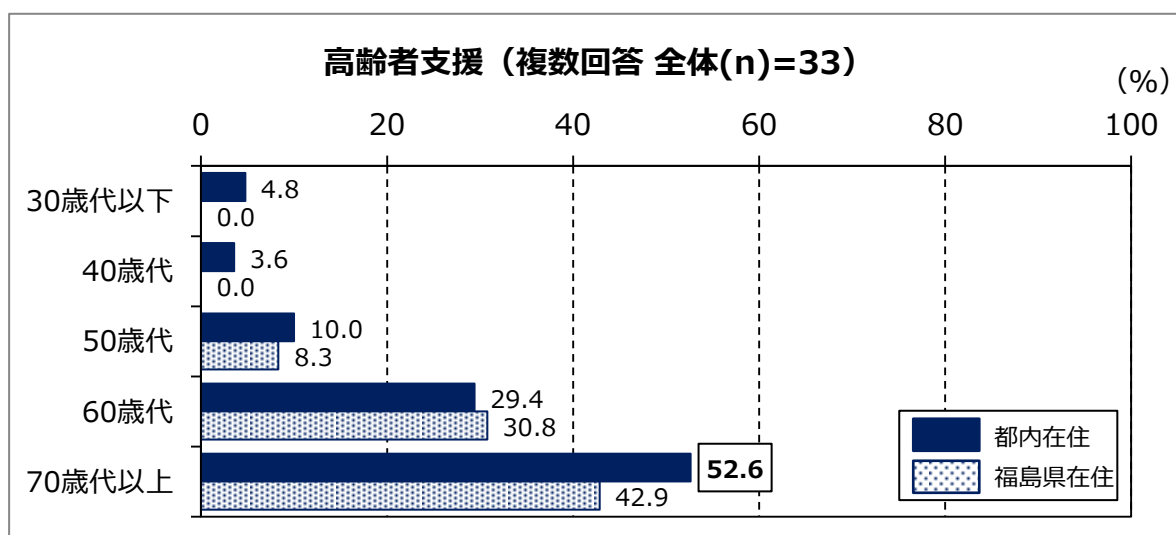
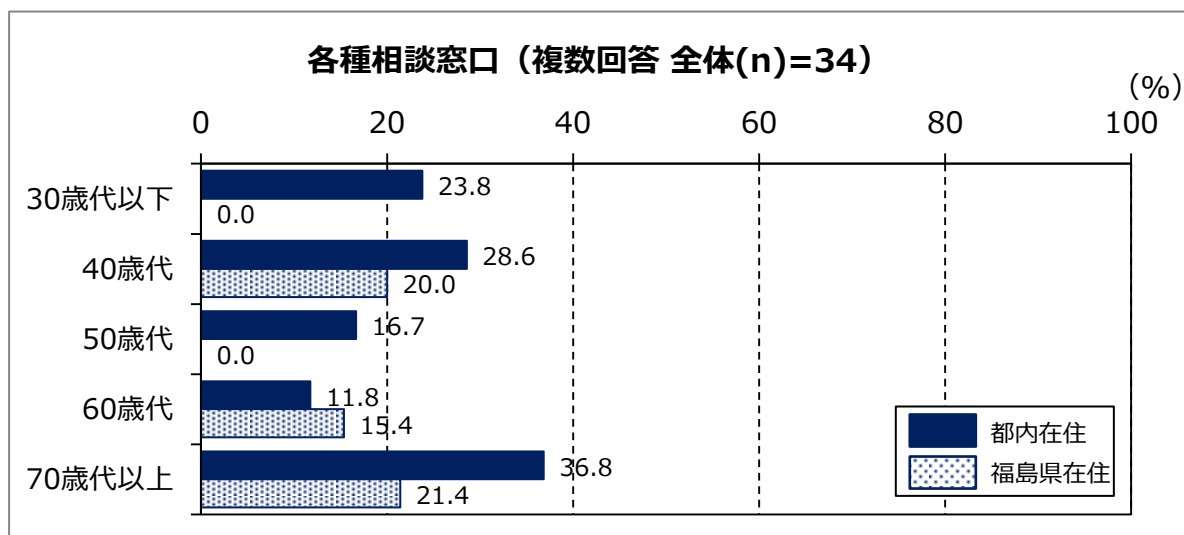
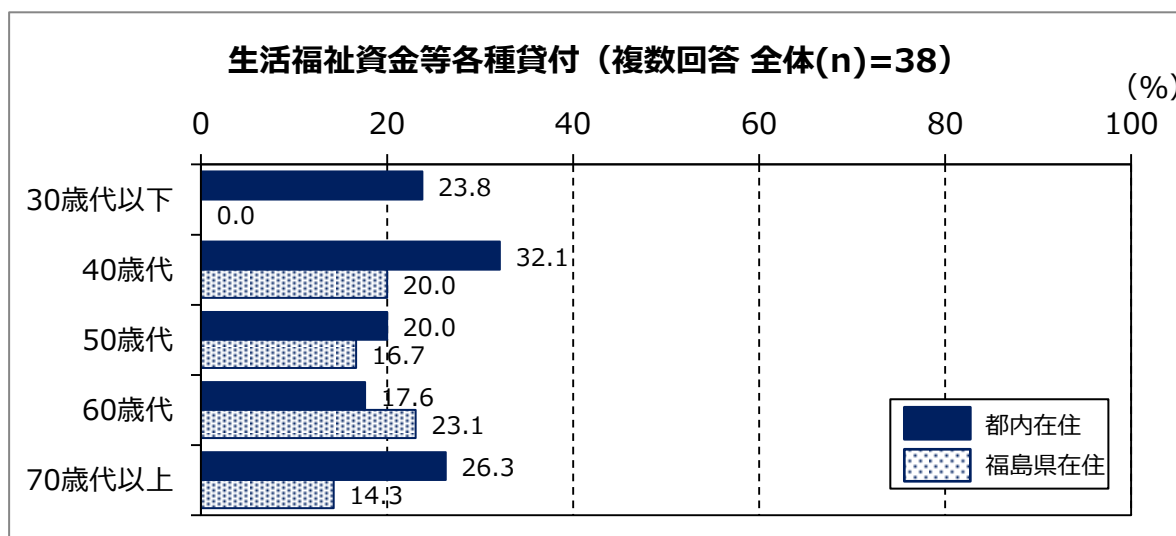
	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全体	26	35	44	31	36
都内在住	21	28	30	17	19
福島県在住	1	5	12	13	14

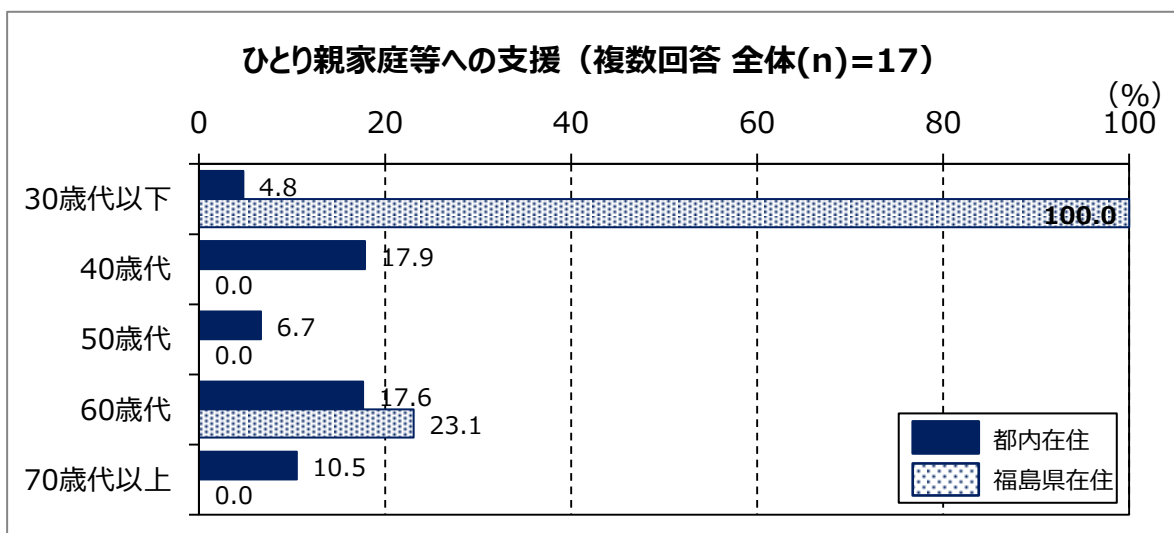
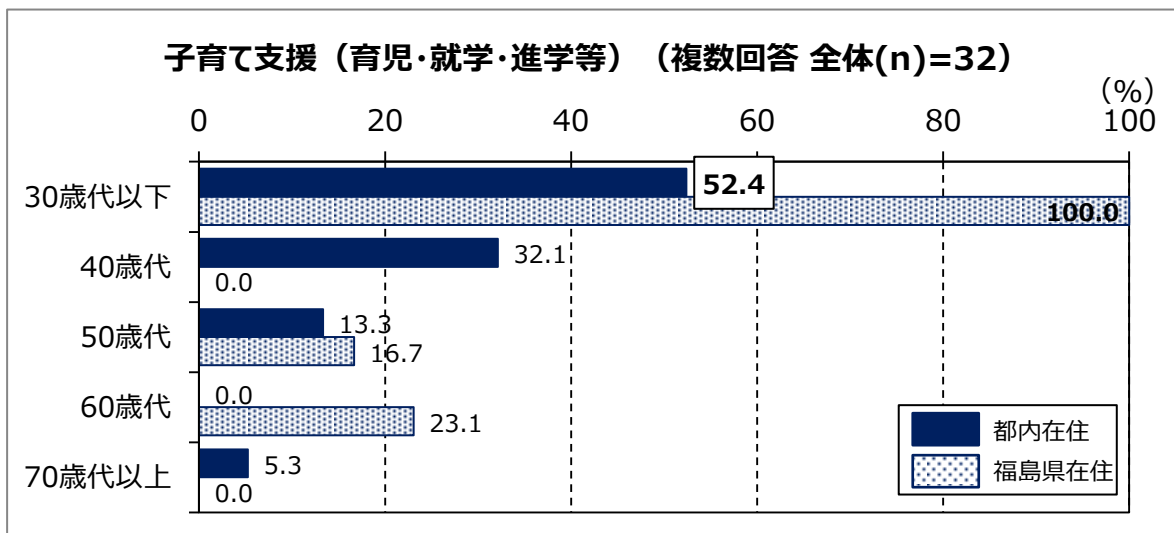
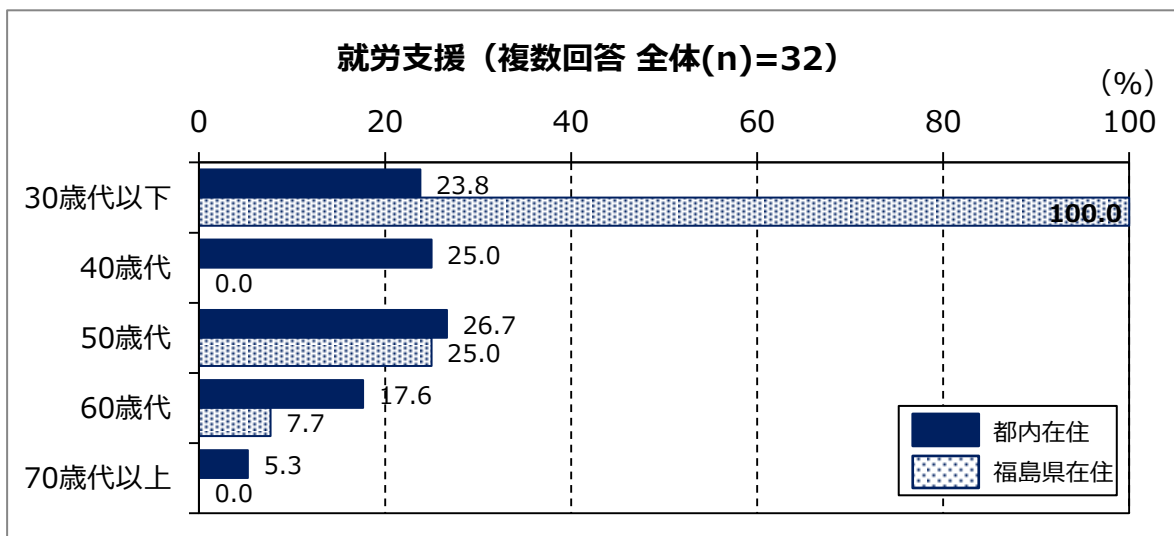
### 支援別・年代別の内訳（クロス集計）

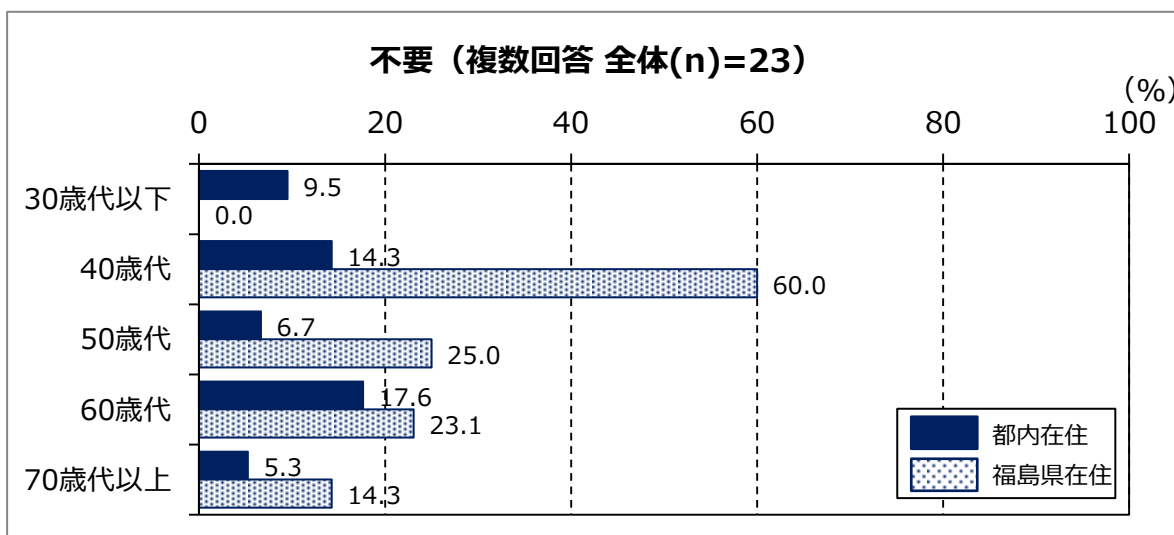
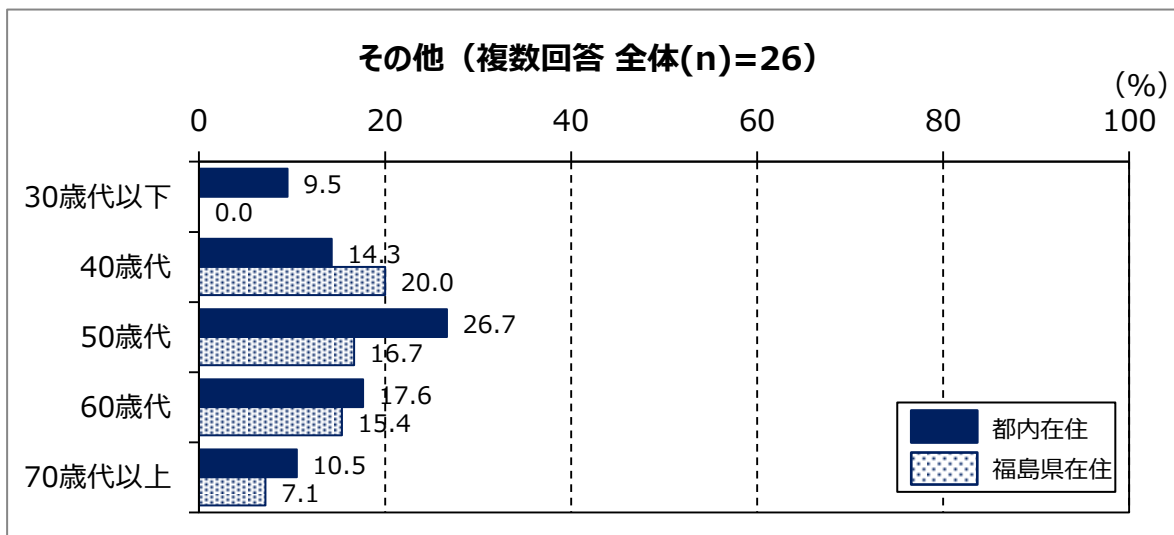
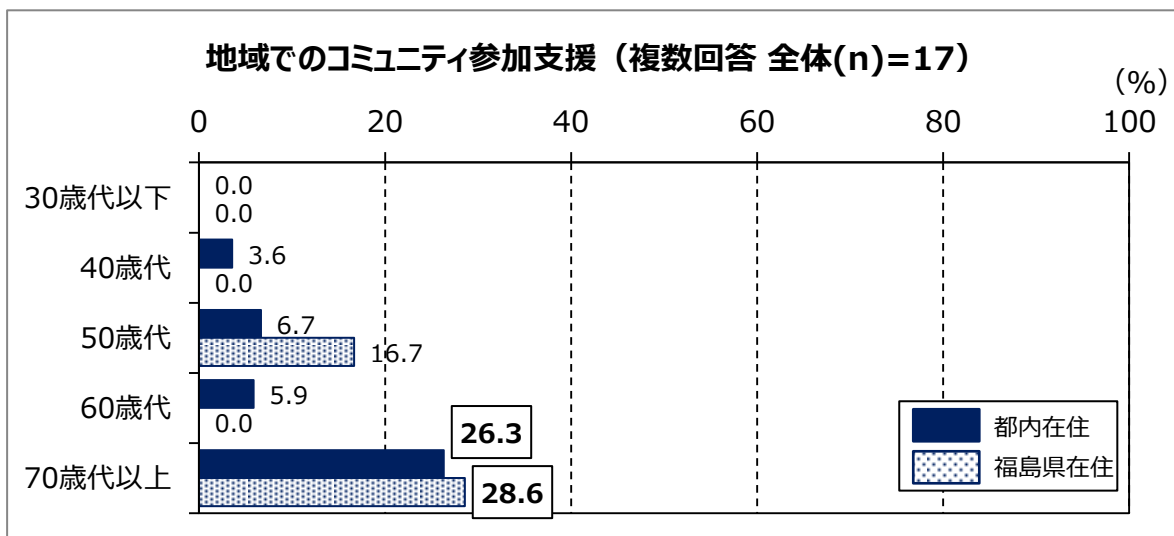
(%)



(地域別・年代別分析)









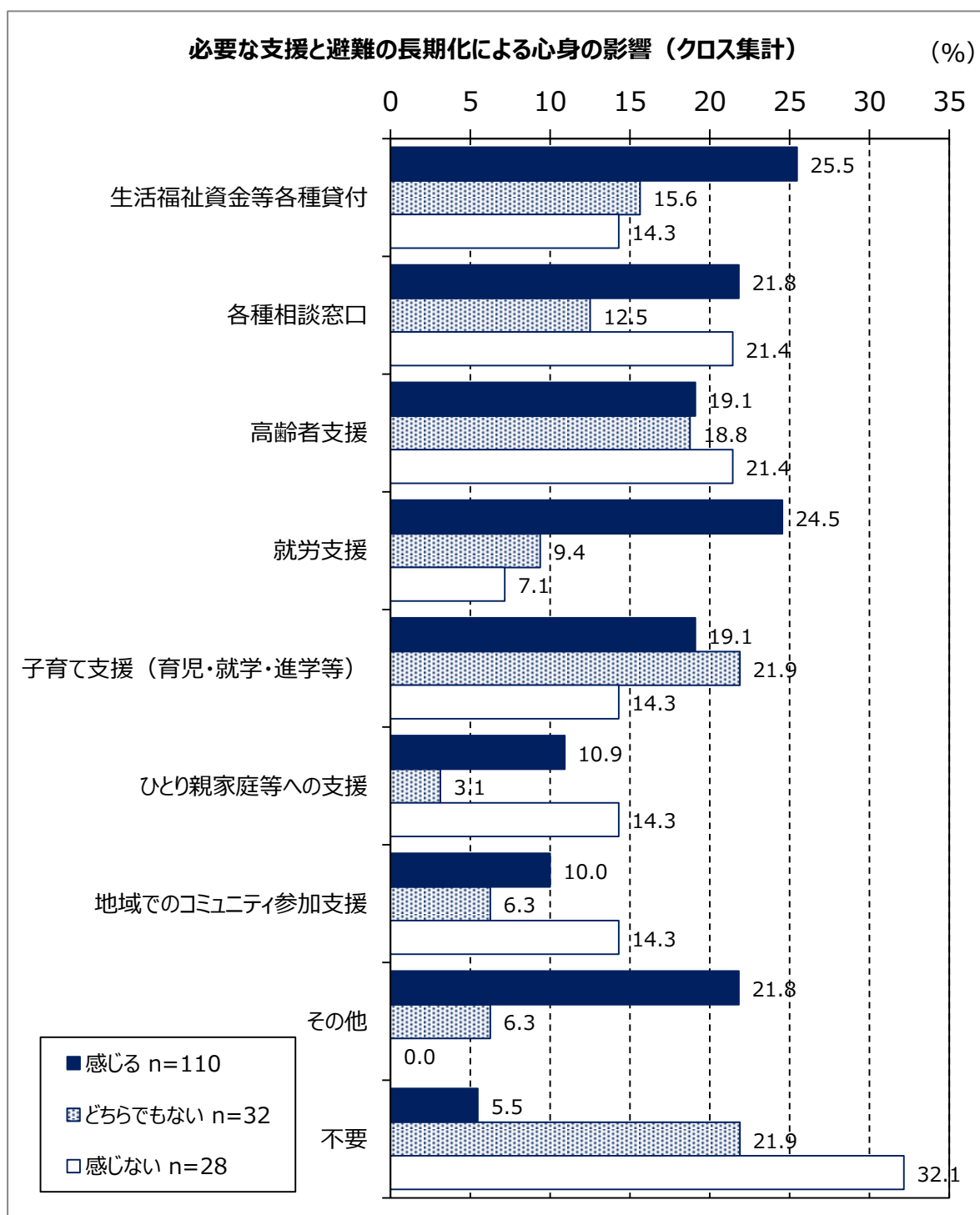
**(必要と感じる支援とQ4(1) 避難の長期化による心身の影響との関係について)**

避難の長期化による心身の影響を感じている方ほど、「その他」(21.8%)の割合が多く、選択肢にない様々な支援を必要と感じている。

一方で、避難の長期化による心身の影響を感じていない方ほど、「支援は不要」(32.1%)の割合が高かった。(p<0.05)

※「とても感じる」「やや感じる」の回答を『感じる』

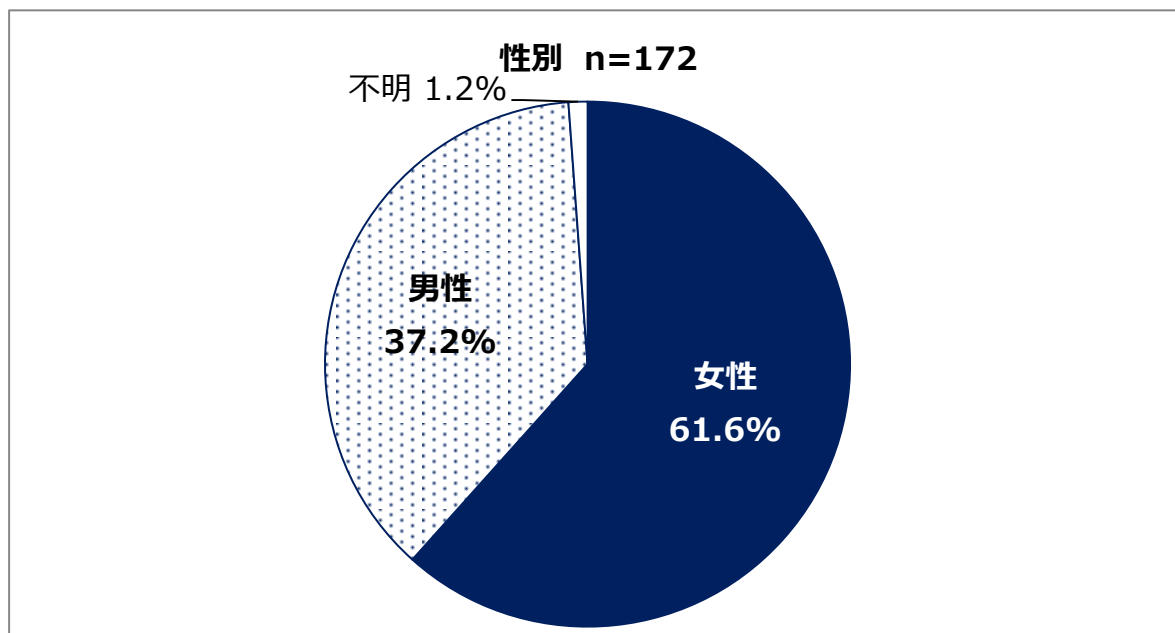
「あまり感じない」「全く感じない」の回答を『感じない』と分類



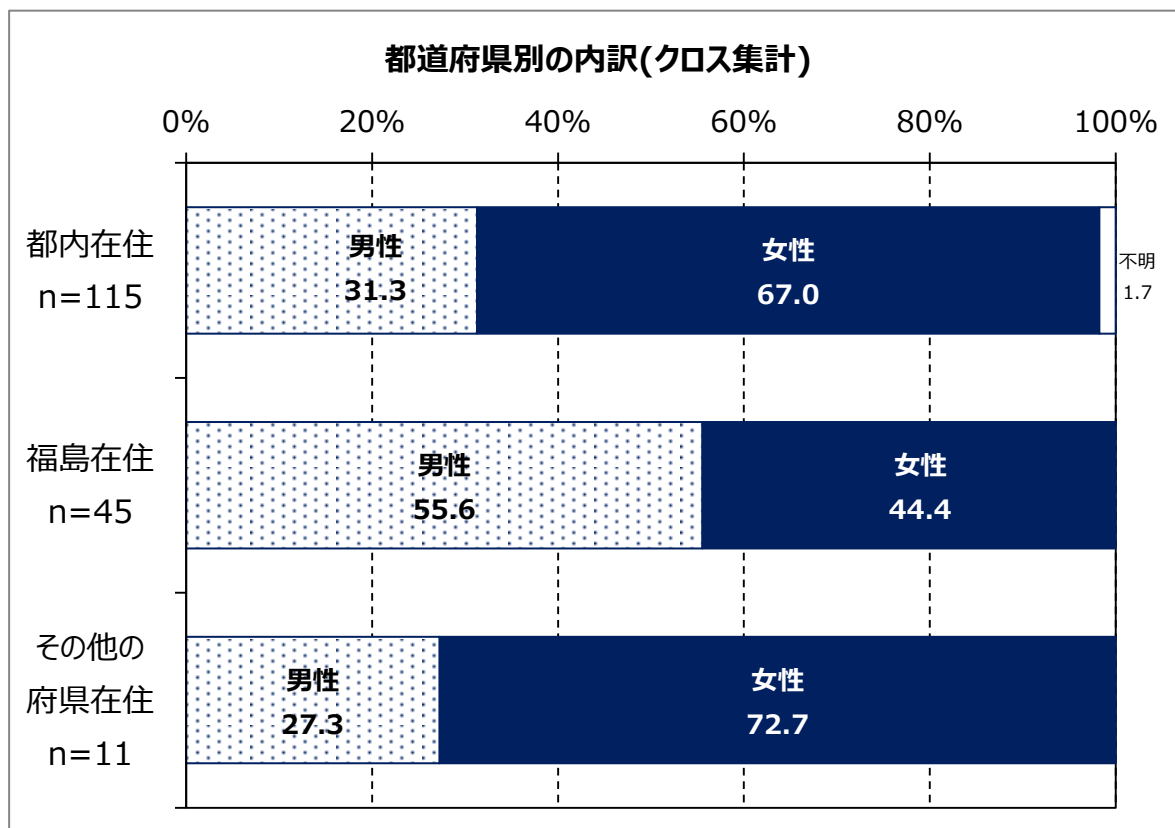
## (6) 回答者の属性について

### Q8 (1) 性別

全体では「女性」(61.6%)が6割以上を占める。

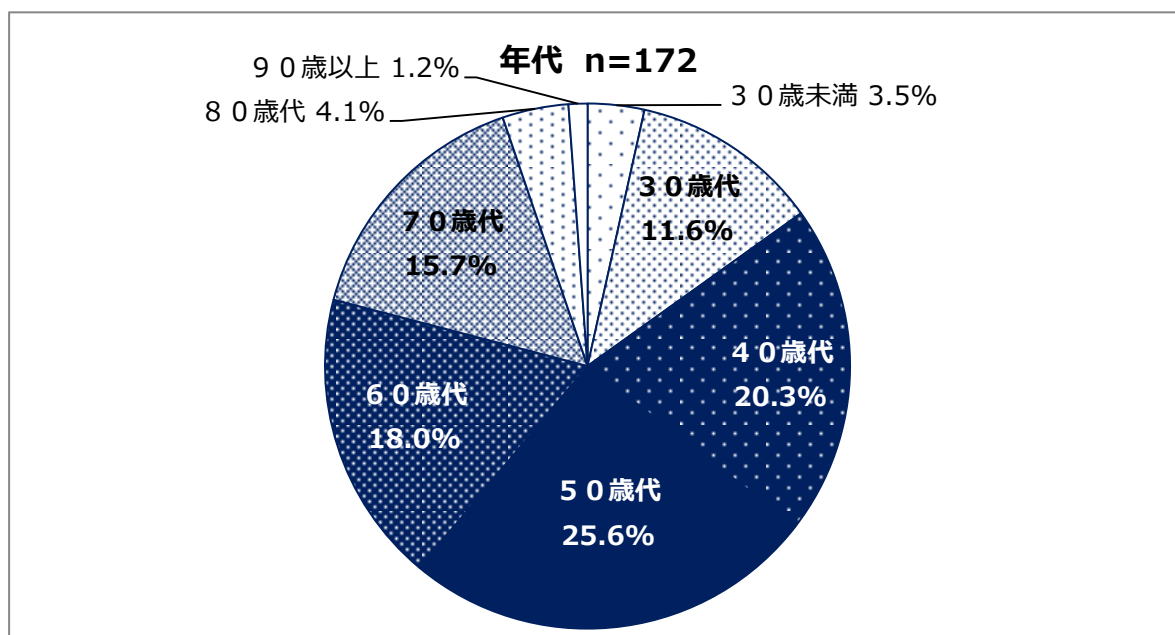


都道府県毎に分析すると都内在住は「女性」(67.0%)の割合が多く、福島県在住は「女性」(44.4%)の割合が少ない。(p<0.05)

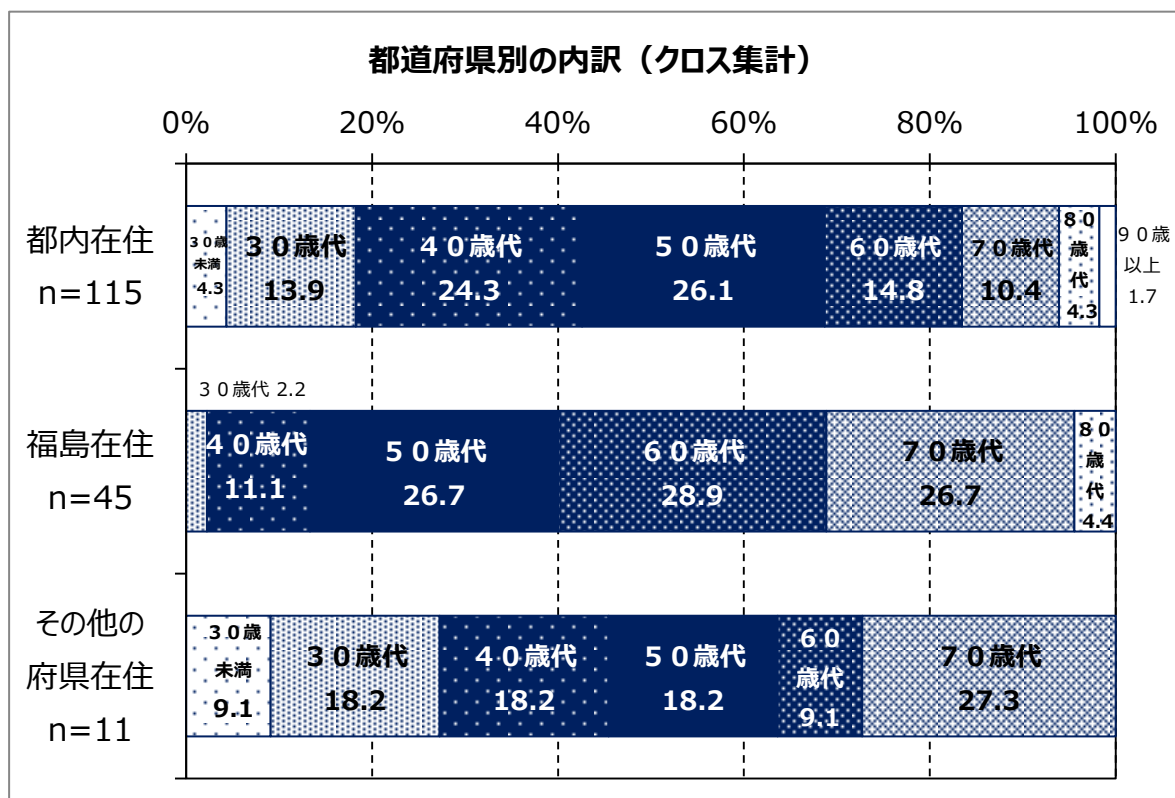


### Q8 (2) 代表者の年代について

「50歳代」(25.6%)が最も多く、次いで「40歳代」(20.3%)、「60歳代」(18.0%)となった。

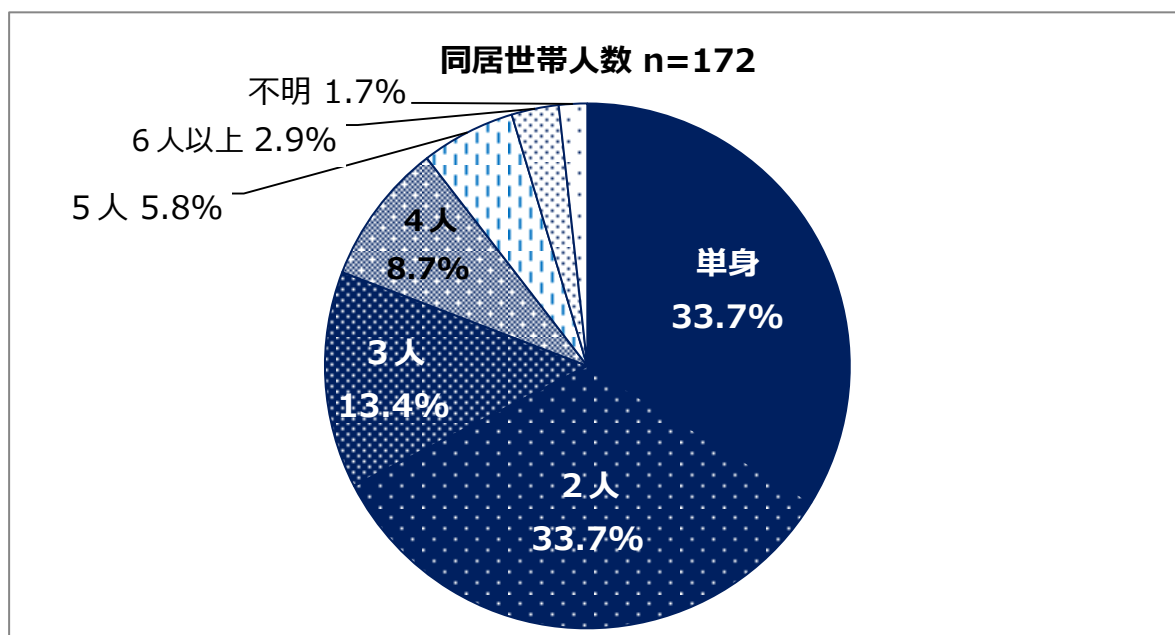


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、福島県在住で「30歳代」(2.2%)が少なく、「60歳代」(28.9%)及び「70歳台」(26.7%)が多い。(p<0.05)

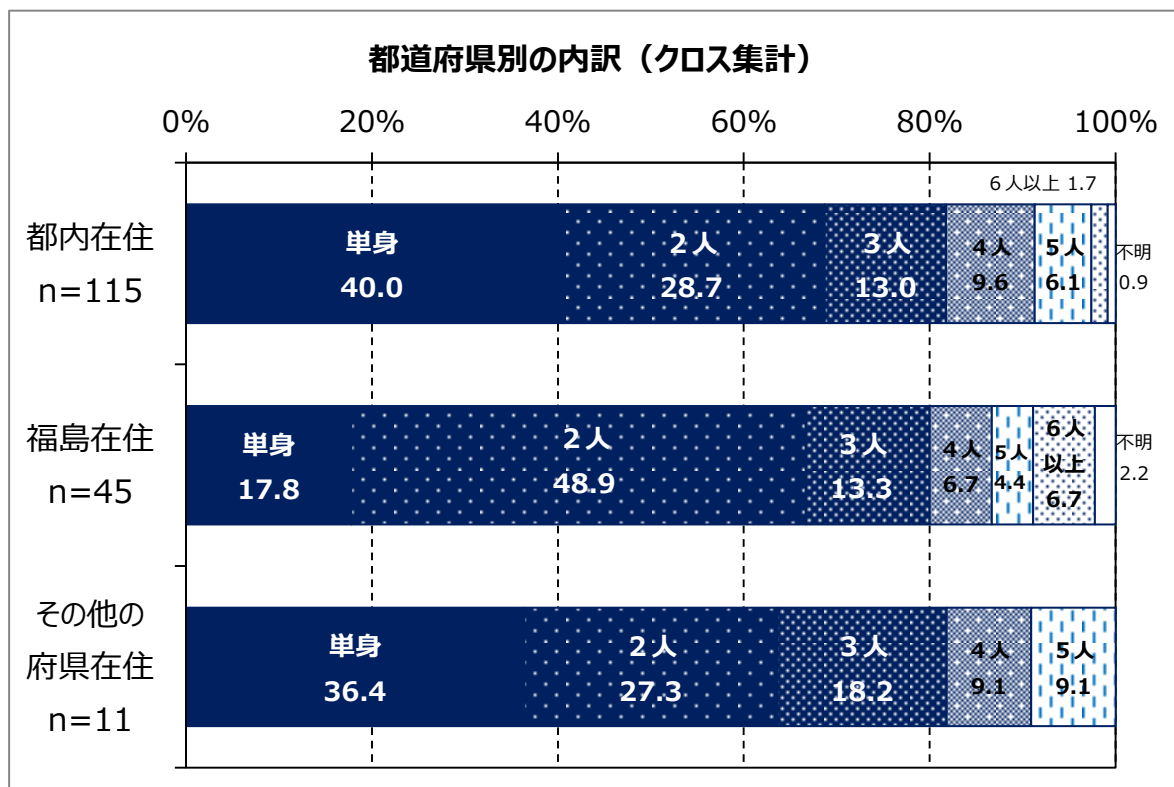


### Q8 (3) 同居世帯人数について

「単身」及び「2人」が(33.7%)と同程度で最も多く、併せて6割以上を占めた。

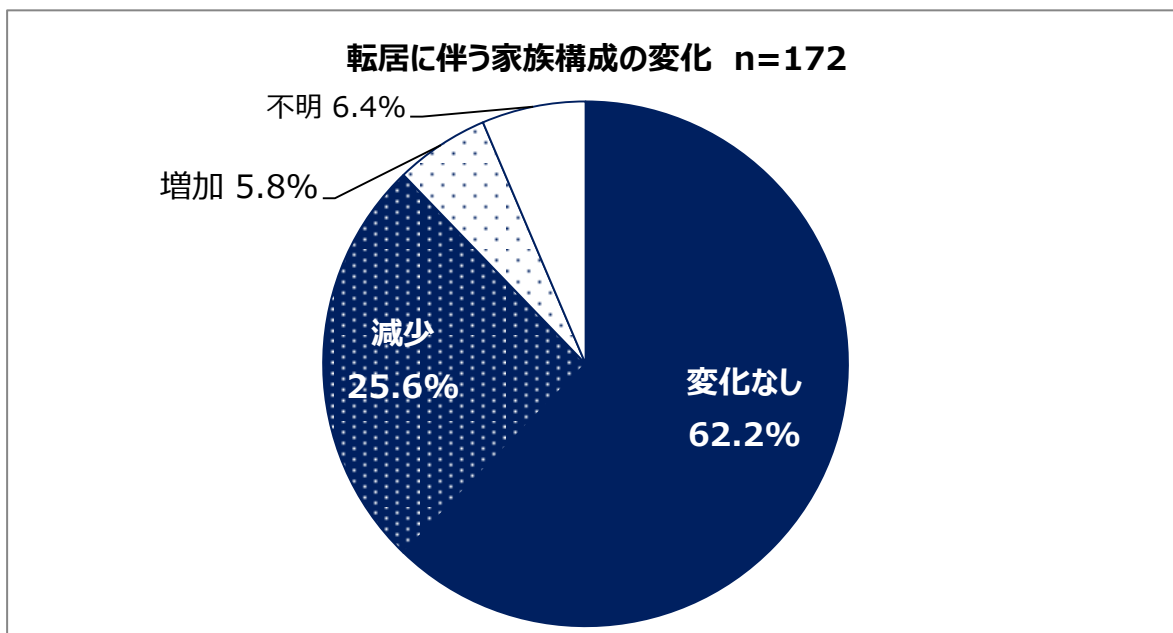


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住で「単身」(40.0%)が多く、福島県在住で「単身」(17.8%)が少なく、「2人」(48.9%)が多かった。(p<0.05)

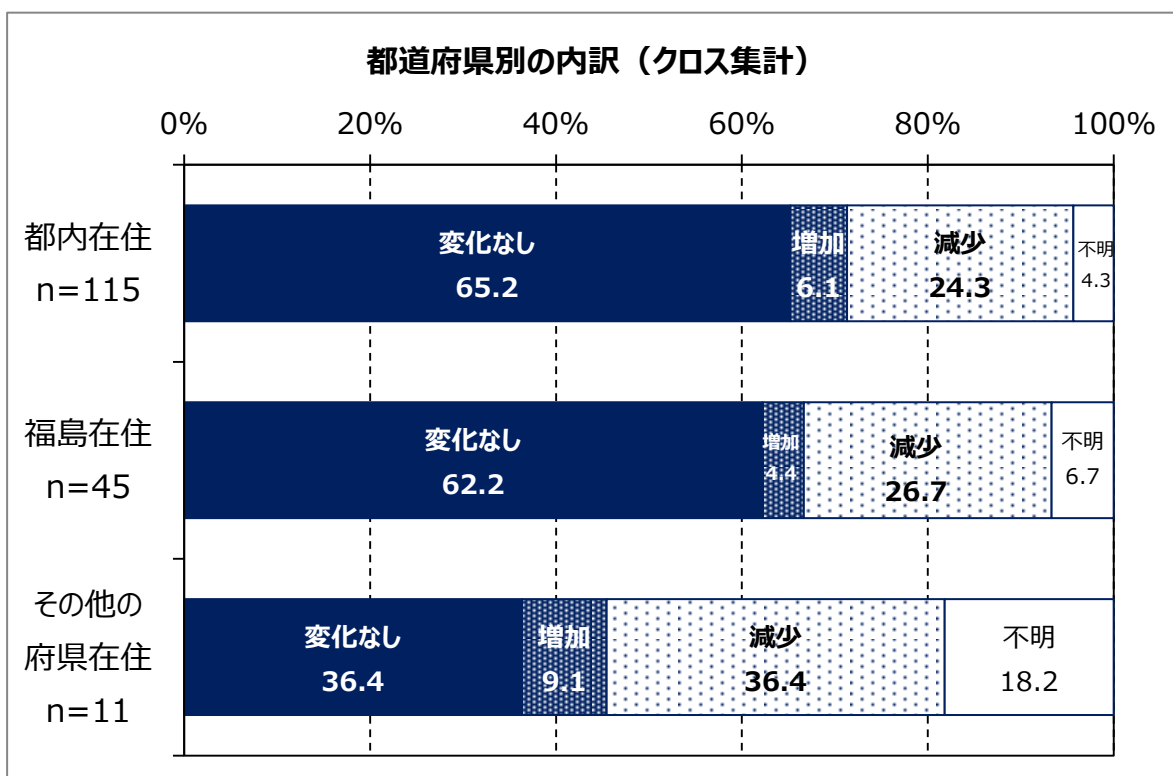


### Q8（4）転居に伴う家族構成の変化について

「変化なし」(62.2%)が最も多く、次いで「減少」(25.6%)が多く、「増加」(5.8%)の割合は少なかった。

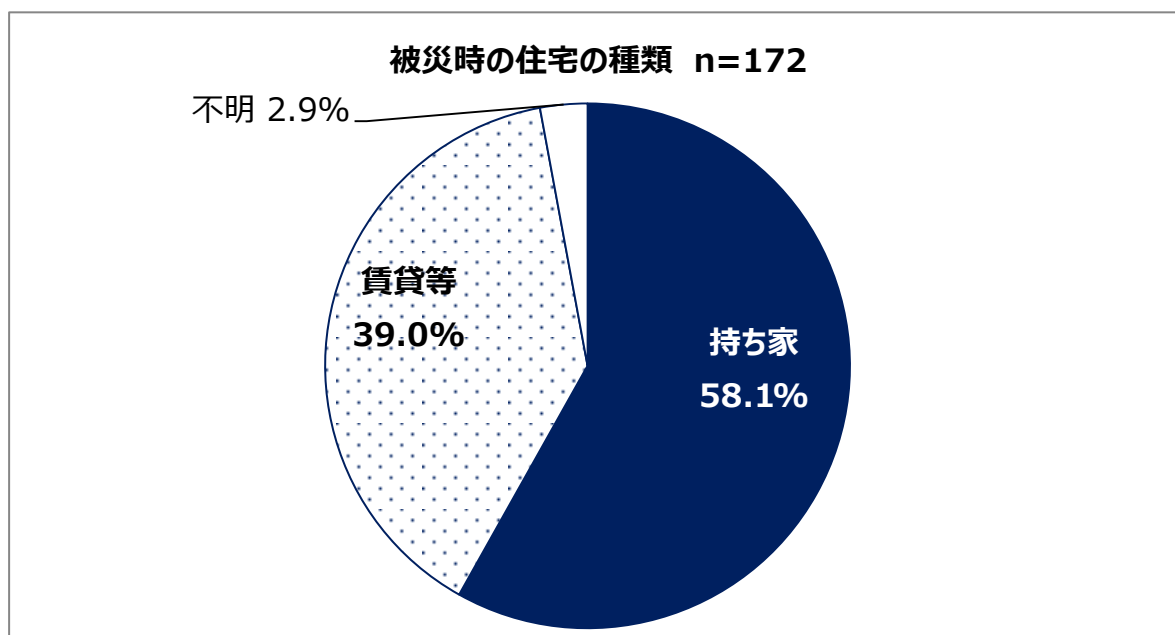


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、都内在住と福島県在住では大きな差はみられなかった。

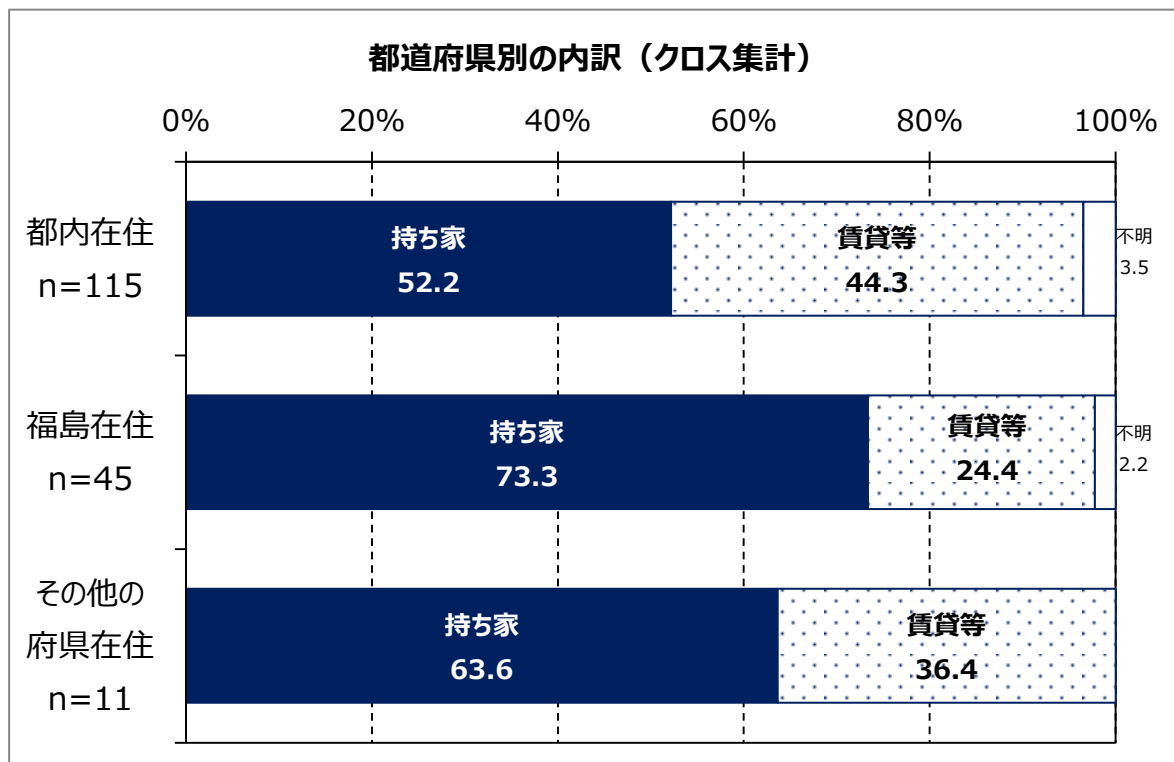


### Q8 (5) 被災時の住宅の種類について

「持ち家」(58.1%)が半数以上となり、「賃貸等」(39.0%)を上回った。

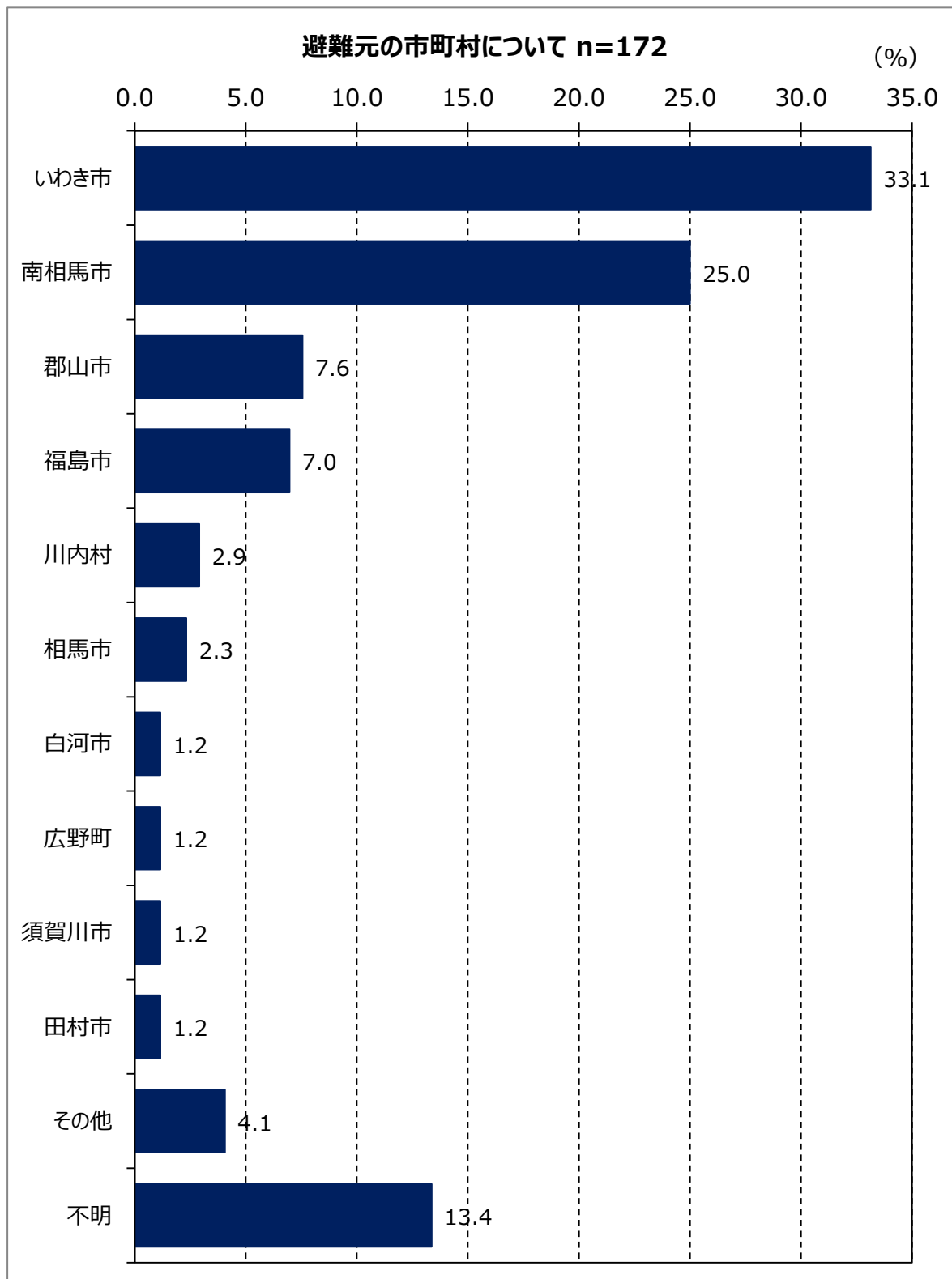


現在お住まいの都道府県毎に分析すると、福島県在住では「持ち家」(73.3%)の割合が多く、「賃貸等」(24.4%)の割合が少ない。(p<0.05)



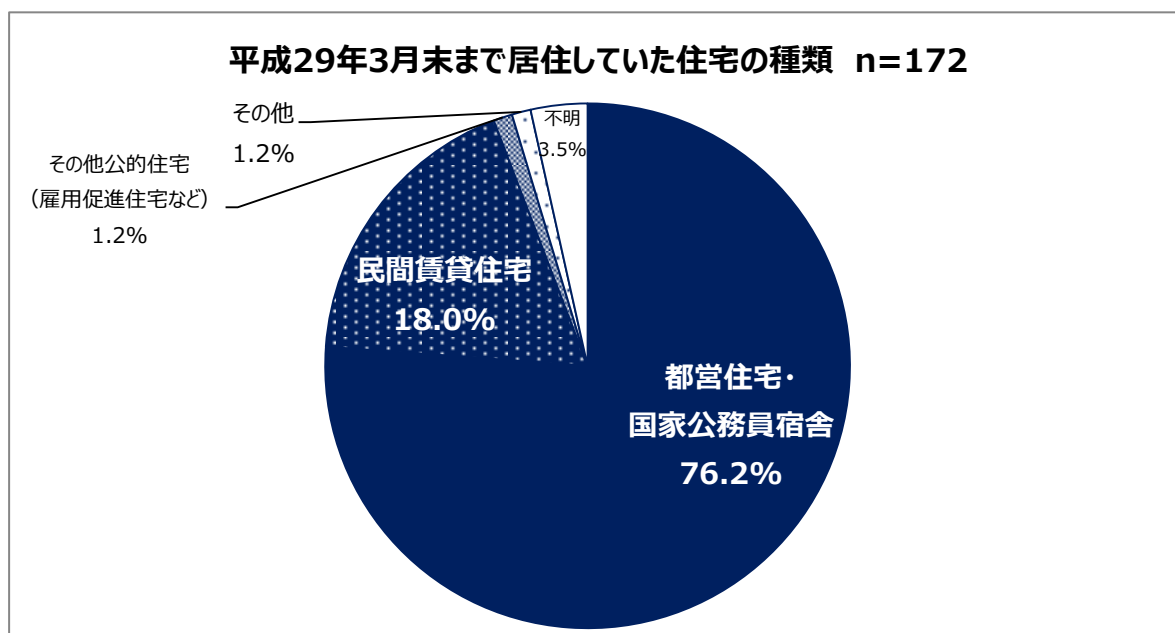
### Q8 (6) 避難元の市町村について

「いわき市」(33.1%)が最も多く、次いで「南相馬市」(25.0%)でこの浜通りの2市で6割近くを占めている。中通りからは郡山市(7.6%)、福島市(7.0%)の順で多く、この4市で7割以上を占めている。

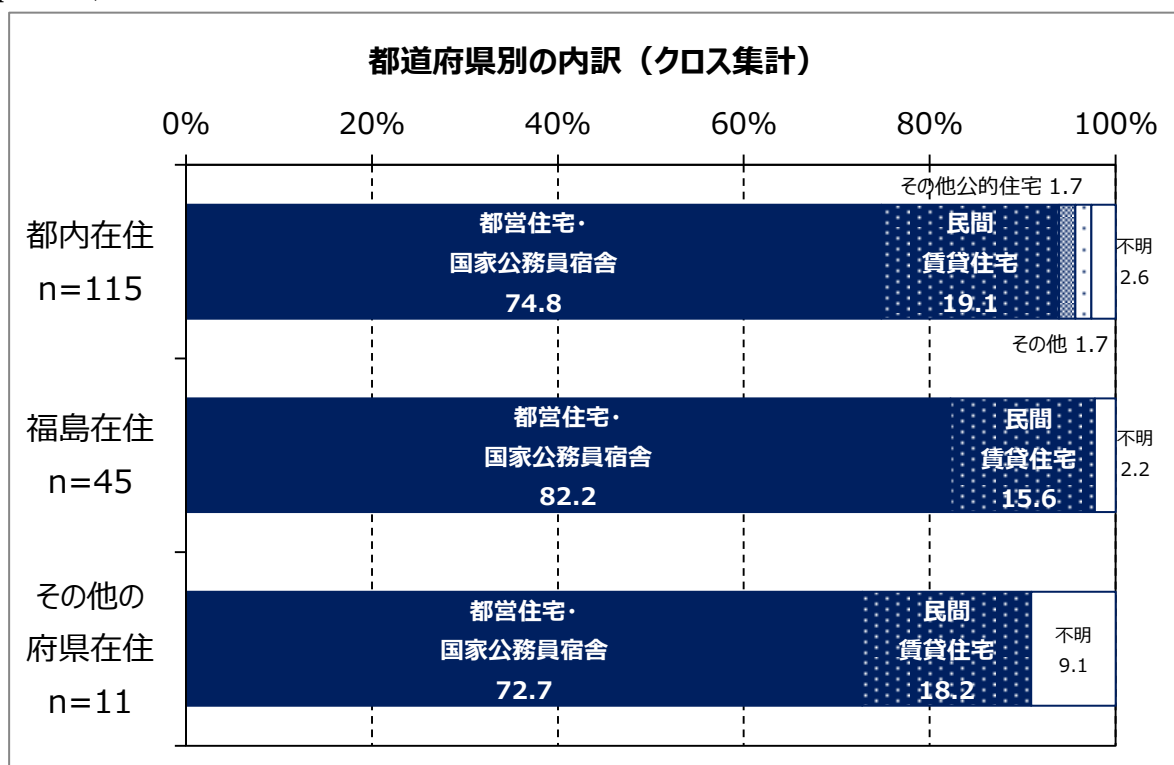


**Q8 (7) 平成29年3月末までに居住していた住宅の種類について**

「都営住宅・国家公務員宿舎」(76.2%)と大半を占め、次いで「民間賃貸住宅」(18.0%)となった。



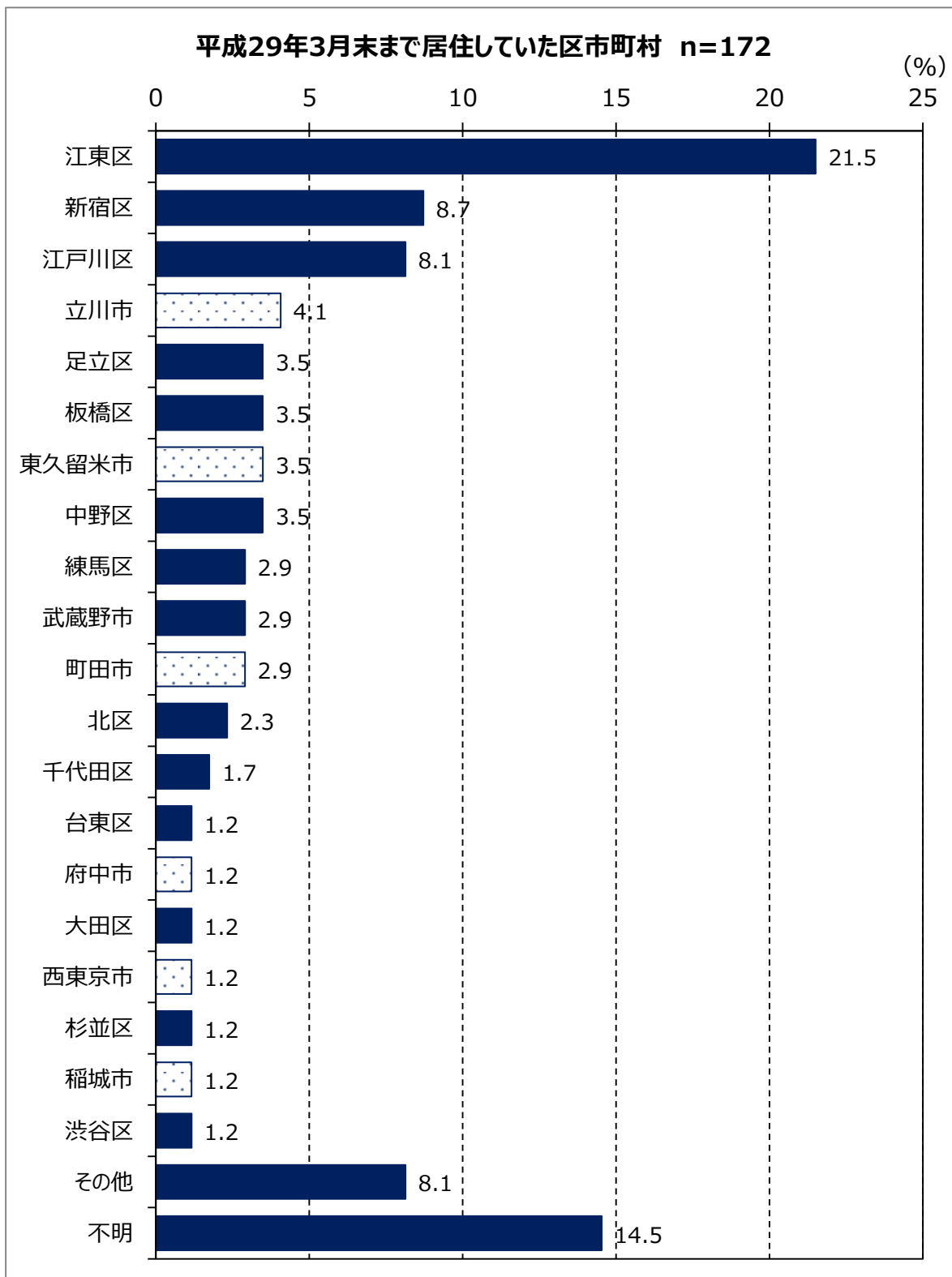
現在お住まいの都道府県毎に分析したところ、特に特徴的な差はみられなかった。  
( $p < 0.05$ )





### Q8 (8) 平成29年3月末まで居住していた区市町村について

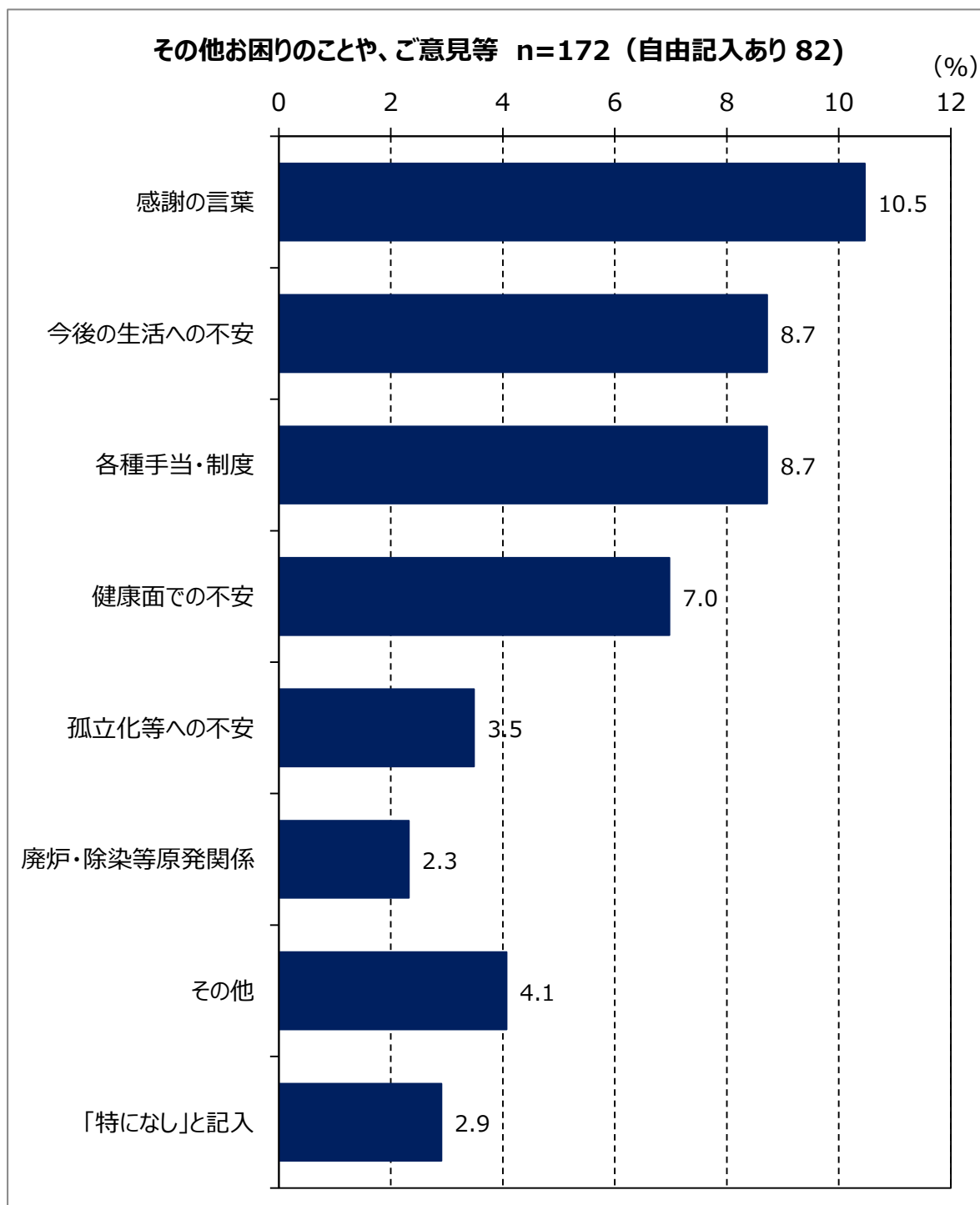
「江東区」(21.5%)が最も多く、次いで「新宿区」(8.7%)、江戸川区(8.1%)となっている。



## Q9 その他お困りごとや、ご意見等の自由記入について

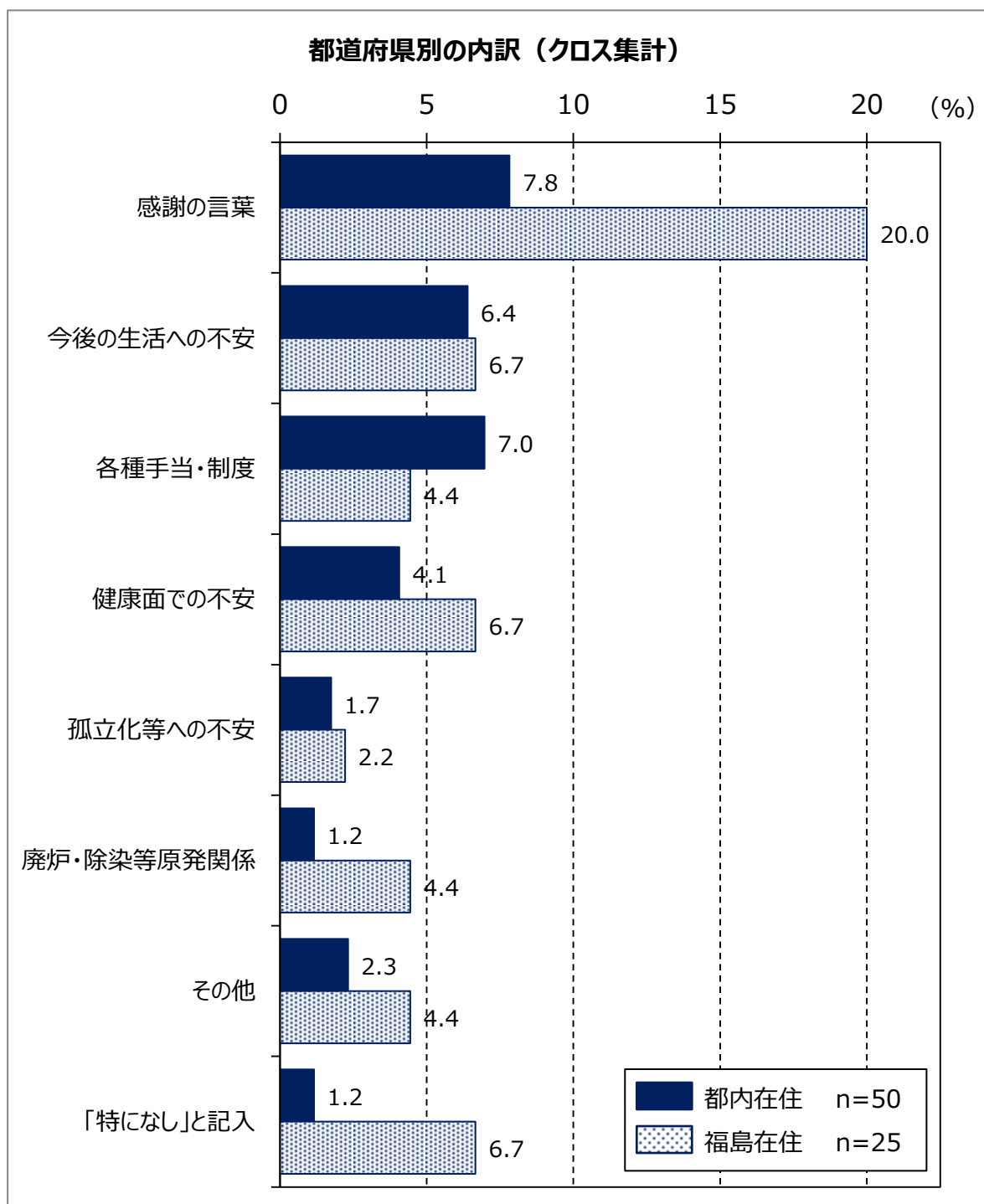
「特になし」を含む8類型に分類し、意見の数として集計した。

一番多かったのは、これまでの支援に関する「感謝の言葉」(10.5%)であり、1割超あった。次いで、「今後の生活への不安」(8.7%)、「各種手当・制度」(8.7%)、「健康面での不安」(7.0%)に関する意見であった。



現在お住まいの都道府県毎に分析したところ、福島県在住の約2割の方から「感謝の言葉」(20.0%)をいただいた。(p<0.05)

なお、その他の府県在住についてはn=7と数が少ないため分析の対象から外した。



## Q9 その他お困りごとや、ご意見等の自由記入について（自由記入欄）

### <意見等の数>

82件

### <回答をいただいた主な意見> ※【 】内は、現在の住所地

#### ①感謝の言葉 18件

- ・避難先では大変お世話になりありがとうございました。自宅に戻り落ち着いて生活しております。【福島県】
- ・東京都の皆様には種々お世話になりました。紙上にて厚く御礼申し上げさせていただきます。おかげさまで今までの住宅の近くに住む事となりました。【東京都】
- ・当初より県庁、駐在職員の皆様には本当に長い間大変お世話になりました。これからは自助努力しながら前向きに生きていく所存です。【東京都】

#### ②今後の生活への不安 15件

- ・車がないと身動きできず不便（お金がなく買えない）。働きたいが年齢で×になる。【福島県】
- ・震災後収入が減り生活に困っている。【福島県】
- ・老後が心配。【東京都】
- ・家賃補助が2年後終了してしまうと、今後自分が年老いた時に現在の生活が維持していけるのか、不安だらけです。一日でも早く福島に戻りたいとは思いますが、福島に戻っても回りに知人がいなくなってしまう、孤独感が以前より増してしまっています。【東京都】
- ・生活資金の不安（家族が多いので）【東京都】

#### ③各種手当・制度 15件

- ・自宅が有りながら精神的に家庭菜園、果物の手入れなど出来ず、すべてが原発原因、平和な生活がヘルパーの仕事も無くなり、家賃をすべて自分で払う。減免、特別減額など少しは自主避難者にも愛の手をお願いします。【福島県】
- ・都営住宅を優先的にして頂きたい。【東京都】
- ・福島県の民間賃貸住宅家賃に対する補助金の収入要件で、月額所得があてはまらず、一千円、二千円多いくらいで補助金が受けられず、家賃を支払い、住宅ローン（福島）も支払いでとても大変です。もう少し幅を広げて欲しかった。【東京都】
- ・福島県の住宅支援は子供がいる家族や年配の方ばかりが優先で、家族と離れて一人暮らしをしている人への支援はない。あったとしても年間所得でほんの数千円オーバーで支援なし。少し見直して頂けるととても助かります。相談窓口も仕事でいけないから、優遇制度がどんなものがあるかわからない。【東京都】

#### ④健康面での不安 12件

- ・夫が都営住宅在住時から入退院を繰り返し、わずかな貯蓄も使い果たし、現在は帰省と同時に入院中。年金での生活はギリギリでしたが、今は入院費が算出できず、相談する関係機関も未知のため苦慮しております。【福島県】
- ・医療、介護などの免除続けてほしい！【東京都】
- ・避難している間に病気にかかってしまい、現在闘病中です。医療面でのサポートがもっと欲しい。【東京都】
- ・避難して以来、主人と母を心不全で突然亡くしています。家族の基本健診を希望します。【東京都】
- ・私は障害者であり、その上震災で家族も家も失くすという過酷な状況に陥り、必死でこの6年を過ごして参りました。【東京都】

#### ⑤孤立化等への不安 6件

- ・福島に帰り、相談相手がいないのがさみしいです。電話相談がほしい。よりそいホットライン、ふくここライン女性ふくしまはいつも話し中です。電話で何でも聞いてくれるところがないと苦しいです。子供達を大学に活かせたくても奨学金がないと苦しい。福島の子供の奨学金がほしいです。福島で働くなら奨学金位ないと戻れません。【福島県】
- ・なかなか地域に溶け込めない。【東京都】
- ・帰りたいのだけど、家族が病気になり、自分まで帰るとあらたに仕事もさがさなくてはならないし、逆に家族に負担になることが多く、帰れずにいます。東京でいろいろ話をする友人を作りたいけど、作れずにいて、話をする相手がいればなと思います。【東京都】

#### ⑥廃炉・除染等原発関係 4件

- ・満6年に及ぶ自主避難生活を終え、3月に元の地に戻りましたが、除染に伴う放射性廃棄物は未だ自宅敷地内に積上げ放置されたまま…。健康面や生活面での支障排除の観点から1日も早い搬出を願うのみである。【福島県】
- ・今後、避難者支援は縮小していくと思いますが、年に1回でもいいので、定期便等の情報誌が届くと助かります。地元(福島)の復興状況は進んでいると思いますが、原発の問題は解決していないと思います。【東京都】

#### ⑦その他 7件

- ・私は今、夫と2人で生活していますが、いずれ1人になりましたら、又東京で居住して生活したいと思っています。【福島県】

# 福島県から東京に避難されていて、供与期限が平成29年3月末までの 応急仮設住宅にお住まいだった皆様へ(アンケート)

世帯主(主たる家計の維持者)がご記入ください。

世帯主が別の住居にお住まいの場合は、現在都内に避難されている方の代表者をご記入ください。

Q1 現在の住居についてお答えください。

(1) 現在お住まいの区市町村名を記載してください。

\_\_\_\_\_ 区・市・町・村

(2) 現在の住居形態についてお答えください。(あてはまる番号に○)

1 本人・家族所有      2 賃貸(民間)      3 賃貸(公営)

(3) (2) で2または3とお答えになった方は、現在の月額賃料についてお答えください。  
(あてはまる番号に○)

1 5万円未満      2 5万円～10万円未満      3 10万円以上

Q2 現在の世帯の合計月収(税込み)についてお答えください。(あてはまる番号に○)  
なお、非課税所得(障害・遺族年金、生活保護費等)を含めてください。

1 5万円未満      2 5万円～10万円未満      3 10万円～20万円未満  
4 20万円～30万円未満      5 30万円～40万円未満      6 40万円以上

Q3 あなたが現在お住まいの地域を選んだ理由についてお答えください。(○はいくつでも可)

1 避難前に住んでいた地域だから      2 応急仮設住宅として住んでいた地域だから  
3 住環境が良い      4 交通の便が良い      5 親戚・知人がいる  
6 子供の学校が近い      7 職場に近い      8 公営住宅に当選した  
9 その他( )

Q4 あなたは、次のことについてどのように感じますか。(あてはまる番号に○)

(1) 避難の長期化による心身の影響

1 とても感じる      2 やや感じる      3 どちらでもない      4 あまり感じない  
5 全く感じない

(2) 被災者・避難者という意識の変化

1 以前より意識するようになった      2 以前と同じくらい意識している  
3 あまり意識しなくなった      4 以前から意識していない

(3) 今後の生活の見通し

1 福島県に戻っており、福島県に住み続けたい。(帰還)  
2 地元県内(元の自宅を含む)にいずれ戻りたい(いずれ帰還)  
3 都内に住み続けたい(定住)  
4 地元県以外の他道府県に住宅を確保し居住したい(移住)      5 まだ決められない

(4) 地元の復興状況

1 進んでいると思う      2 どちらでもない      3 進んでいないと思う

**Q5 あなたが、日頃、連絡や相談する相手はどなたですか。(〇はいくつでも可)**

- |           |                |              |
|-----------|----------------|--------------|
| 1 家族・親戚   | 2 同郷の知人・友人     | 3 都内に住む知人・友人 |
| 4 職場の同僚   | 5 復興支援員など行政関係者 | 6 社会福祉士等の専門家 |
| 7 その他 ( ) |                | 8 誰もいない      |

**Q6 避難元や現在お住まいの地域に関する情報をどこから入手していますか。(〇はいくつでも可)**

- |                  |                     |               |
|------------------|---------------------|---------------|
| 1 広報誌(都道府県・区市町村) | 2 地域の町会・自治会等の回覧・掲示板 |               |
| 3 避難者交流会やサロン     | 4 友人・知人             | 5 東京都からの「定期便」 |
| 6 その他 ( )        |                     | 7 入手していない     |

**Q7 あなたは、現在、どのような支援が必要だと感じていますか。(〇はいくつでも可)**

- |                            |                  |          |
|----------------------------|------------------|----------|
| 1 生活福祉資金等各種貸付              | 2 就労支援           | 3 各種相談窓口 |
| 4 子育て支援(育児・就学・進学等)         |                  |          |
| 5 ひとり親家庭等への支援(ホームヘルプサービス等) |                  |          |
| 6 高齢者支援(見回りサービス・介護等)       | 7 地域でのコミュニティ参加支援 |          |
| 8 その他 ( )                  |                  | 9 不要     |

**Q8 あなた自身のことについて、次の設問にお答えください。(あてはまる番号に〇)**

<b>性別</b>	1 男	2 女		
<b>年代</b>	1 30歳未満	2 30歳代	3 40歳代	4 50歳代
	5 60歳代	6 70歳代	7 80歳代	8 90歳以上
<b>同居人</b>	1 夫・妻	2 子供 ( 人)	3 孫 ( 人)	
	4 兄弟姉妹 ( 人)	5 その他 ( 人)	6 いない	
<b>転居に伴う家族構成の変化</b>	1 変化なし	2 増加	3 減少	
<b>被災時の住宅の種類</b>	1 持ち家	2 賃貸等	<b>避難元の市町村名</b>	<b>市・町・村</b>
	平成29年3月末まで居住していた住宅の種類	1 都営住宅・国家公務員宿舎 2 民間賃貸住宅 3 その他公的住宅(雇用促進住宅など) 4 その他 ( )	平成29年3月末まで居住していた区市町村名	<b>区・市・町・村</b>

**Q9 その他お困りのことや、ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。**

※ 福島県東京駐在職員からの連絡を希望される方は、御連絡先等をご記入ください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ先 平日9:00~17:30】  
東京都総務局復興支援対策部  
都内避難者支援課  
TEL 03-5388-2384